企画経済委員会記録

○開催日時

平成25年6月28日 午前9時57分～午後4時41分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（6人）

委員長	佃 昌 樹	委員	森 永 靖 子
副委員長	谷 津 由 尚	委員	宮 里 兼 実
委員	川 畑 善 照	委員	帯 田 裕 達

○その他の議員

議員	杉 菌 道 朗	議員	下 園 政 喜
議員	成 川 幸 太 郎	議員	森 満 晃

○説明のための出席者

企画政策部長	永 田 一 廣	主 幹	檜 垣 憲 巳
企画政策課長	上 大 迫 修	基盤整備グループ長	市 田 隆 司
課長代理	古 里 洋 一 郎		
行政改革推進課長	内 田 泰 二	商工観光部長	末 永 隆 光
コミュニティ課長	十 島 輝 久	商工振興課長	宮 里 敏 郎
情報政策課長	瀬 戸 口 良 一	企業・港振興課長	奥 平 幸 己
広報室長	小 原 雅 彦	港湾貿易振興グループ長	山 元 一 将
新エネルギー対策監	向 野 陽 一 郎	観光・シティセールス課長	古 川 英 利
新エネルギー対策課長	久 保 信 治	課長代理	村 岡 斎 哲
		主 幹	有 馬 眞 二 郎
農林水産部長	高 橋 三 丸	観光企画グループ長	藤 園 賢 一 郎
六次産業対策監	小 柳 津 賢 一		
農政課長	上 戸 健 次	農業委員会事務局長	矢 野 信 之
専門職	山 元 義 一	農地管理グループ長	萩 原 輝 海
畜産課長	中 山 信 吾		
林務水産課長	堂 込 修	建築住宅課専門職	石 原 伸 一
耕地課長	前 迫 浩 一		

○事務局職員

議会事務局長	田 上 正 洋	議事グループ員	上 川 雄 之
課長代理	南 輝 雄		

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
(所管事務調査)	農業委員会事務局
議案第88号 薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定について (所管事務調査)	農 政 課
(所管事務調査)	畜 産 課
議案第93号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	林 務 水 産 課
(所管事務調査)	耕 地 課
(所管事務調査)	商 工 振 興 課
議案第89号 薩摩川内市工業開発等促進条例の一部を改正する条例の制定について 議案第93号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	企 業 ・ 港 振 興 課
議案第93号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算 (所管事務調査)	観光・シティセールス課
議案第86号 薩摩川内市まちづくり計画の変更について 議案第87号 甌島辺地に係る総合整備計画の変更について 陳情第4号 電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後 についての陳情書 (所管事務調査)	企 画 政 策 課
(所管事務調査)	行 政 改 革 推 進 課
(所管事務調査)	コ ミ ュ ニ テ ィ 課
(所管事務調査)	情 報 政 策 課
(所管事務調査)	広 報 室
(所管事務調査)	新エネルギー対策課

△開 会

○委員長（佃 昌樹）ただいまから企画経済委員会を開会いたします。

本日の委員会は、お手元に配付いたしております審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと思いますので、そのように審査を進めます。

なお、当局においては4月に人事異動がありましたので、各課の説明の際に異動があった職員の紹介をいただきたいと思っておりますので、御了解をお願いいたします。

ここで2名から傍聴の申し出がありますので、これを許可します。なお、会議の途中で追加の申し出がある場合には委員長において随時許可をいたします。

それでは、審査に入っていきます。その前に、まず、農林水産部長に挨拶を願います。

○農林水産部長（高橋三丸）おはようございます。去る4月1日付人事異動によりまして農林水産部長を拝命いたしました高橋でございます。よろしく願いいたします。

△農業委員会事務局の審査

○委員長（佃 昌樹）それでは、農業委員会事務局の審査に入ります。

ここで職員の紹介をお願いします。

○農業委員会事務局長（矢野信之）職員の異動につきましては自分だけであります。本年4月1日付で農業委員会事務局長を拝命いたしました矢野です。よろしく願いいたします。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）それでは、所管事務調査を行います。

当局から所管事務についての報告をお願いします。

○農業委員会事務局長（矢野信之）それでは、平成25年6月議会企画経済委員会資料として、農業委員会から提出しております資料をお開きいただきたいと思っております。

まず、最初に農業委員会の主な活動について御

報告いたします。現地調査と申しますのは農業委員会に付議する案件につきまして、農業委員2名、職員1名で班を編制をし、それぞれの地域を現地調査という形で回るものであります。検討委員会は委員13名で、農業委員会が抱えております、来年4月までの任期に向けての定数の問題、権限移譲の問題、その他、農業委員会にかかわる案件等を検討する委員会であります。運営委員会は6名の委員で構成をし、農業委員会総会に諮るべき案件、議会で申しますと議会運営委員会と同じようなことを行う組織であります。

そして、農業委員会総会という形で現在、4月、5月、6月となっておりますが、本日午後から農業委員会の総会を開く予定でございます。

第2項目であります。農業委員の変更がございました。農業共済組合から推薦を受けて選任しておりました三島廣章委員が5月31日をもって任期満了となり、その後任として内山義貞氏が推薦されまして、先日26日に市長から辞令を交付されたところであります。

第3項であります。農地法に基づく許認可事務、農業委員会における最も大きな事務ですが、農地法第3条、すなわち、農地につきまして現状の状態で売買等を行う、または、賃貸借を行うなどのものであります。これは議案の件数とさせていただきます。そして、筆数24筆、面積が1万7,037平米の異動等がございました。

4条、5条は県の権限に属する事項ですが、市農業委員会のほうの議決を経て県のほうに進達するものであります。4条のほうは農地以外の用に供する、すなわち、例えば宅地にかえたり、太陽光を設置したりする案件等であります。

5条のほうは所有者以外の者に農地を他の目的で宅地にかえたり、道路用地にかえたりするなど異動させるものであります。合計で4月は53件の議案、筆数で95筆、6万8,901平米の異動がありました。

あけていただきまして、5月であります。ここは合計のところを見ていただきたいと思っております。

45議案、79筆の異動、5万489平米の異動がありました。累計で4月、5月分ですが、111件の議案で174筆、11万

9, 390 平米の異動があったものであります。参考といたしまして、平成24年度の状況等をお示ししております。農地流動化の推進につきましては、達成率のところを見ていただきたいんですが、24年度は88.9%の異動だったということです。契約満了に伴うお知らせ活動ですが、これは農地流動化を進める上で、賃貸借または使用貸借の期間が過ぎた場合に、相手方のほうに知らしめて継続契約等をお願いする案件であります。契約達成率が筆数で24.8%、面積で28.9%、未契約農地が、残念ながら40万3,950平米残っております。

耕作放棄地の発生防止と解消につきましては、まず、農地が減少している状態ではありますが、非農地判断とは、農業委員会におきまして当該農地が農地としての機能を有してないと、農地としては使わないと判断するのが非農地判断であります。計で333.5ヘクタールについて行い、農地転用等が20.2ヘクタール行われ、合計で353.7ヘクタールの農地減少があったということです。

年度末の農地面積が記載のとおり、24年度末農地面積が9,514.3ヘクタールという形であります。

あけていただきまして、耕作放棄地解消の実態ということで、各川内地域、樋脇地域、入来地域、東郷地域、祁答院地域、甌地域というふうにとまっておりますので、お目通しをお願いいたします。

そして、委員会活動の促進ということで、法令に基づく業務、先ほど申し上げました農業委員会における許可権限に属する事項等の件数、そして、農業者年金法に基づきます推進事務等があり、農業振興業務といたしまして、農業、農業者に対する情報の提供ということで、全国農業新聞の普及活動、それから、認定農業者と農業委員の語る会を開催したところでございます。

以上、参考としてお目通ししていただきたいと思っております。以上で、説明を終わります。よろしくお願いたします。

○委員長（佃 昌樹） これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹） 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（成川幸太郎） ちょっと教えていただきたいんですが、今、説明いただいた中で4ページの耕作放棄地解消の実態ということで、一般的には耕作放棄地というのはふえ続けているんじゃないかと思ってはいたんですが、平成23年度末から平成24年度末になると耕作放棄地が減っているんですけど、この要因というのは何なんですか。

○農業委員会事務局長（矢野信之） ただいま成川議員のほうから御質問がありました、耕作放棄地が実質的にはふえているんじゃないかという御質問でございますが、まず、最初の入り口のところで非農地判断を行います。非農地判断を行うことで全体における農地面積の分母のところにあるべきものが、農業委員会が行うのは守るべき農地を、まず、確保すること。すなわち農家のほうが、農地として使える面積等を、また、確保するという形で行っております。そこで非農地判断を行う形によりまして、全体面積が減るという形になっております。

詳細につきましては、グループ長のほうから説明させます。

○農地管理グループ長（萩原輝海） 耕作放棄地の解消ですけれども、農地の再生につきまして営農再開が54ヘクタール、保全管理が11.3ヘクタール、整備後再開できるものが0.5ヘクタールと見込んでおります。

また、非農地判断が333.5ヘクタールでございます。これによりまして、農地が減少しているという状況でございます。

○議員（成川幸太郎） 結局、耕作地がふえたわけじゃなくて、もう非農地という判断をされたために、耕作放棄地が減ったということになるわけですね。はい、わかりました。

○議員（杉藺道朗） いつも言われることですが、この耕作放棄地の、いわゆる現状の雑草繁茂といいたいまいしょうか、これの対策というのは、農業委員会を含めて、いろいろされていると思うんです。現状としてなかなかたちごっこみたいな感じがするんです。そこらあたりの対策をどのように進められているのか、お示してください。

○農業委員会事務局長（矢野信之） 杉藺議員からの御質問にお答えいたします。現在において耕作放棄地に対する解消方法について、どのよう

に検討しているかということですが、まず、本年度におきましては、これまで農振、農用地については耕作放棄地は発生しないという考え方をしておりましたが、この考え方を改めまして、農振、農用地にあっても耕作放棄地は存在するんだと、それをまず、実態調査を行った上で、そのところで当該耕作放棄地が使える農地であるならば、先ほどの3条関係、農地としての利用促進を図るために、例えば遠距離農業というのがあるんですが、通勤農業という形があるんですが、まず、そのような形で農業意欲のある方々へのあっせん等を行うと。そして、完全に使えない、すなわち山林化、もう既に樹木等が生えて山林化しているもの等につきましては、先ほど申し上げました非農地判断を行って農地から除外すると。これにつきましては、その次にきまするのが農振、農用地の除外地というのがありますが、これにつきましては農政課のほうの所管事務になりますので、農政課と協議をしながら解消等に向けてもっていくと。現在におきましては太陽光を設置したいというのが来ておりますので、それにつきましては原則として農振、農用地はバツ、第一種農地はバツと、できないという形になってますので、そこらのところを農地所有者のほうにちゃんと説明をしながら、適正な農地転用ができるように指導等を行うとしております。

まずは、今年度は農振、農用地についての調査から行うということで御理解をお願いいたします。

○議員（杉藪道朗） わかりました。耕作放棄地、特に市内近辺でもあるように思いますし、いろいろ地域住民の方からも苦情等々もありますので、今、お話をされましたとおり、また、鋭意努力していただければなと思います。以上です。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、農業委員会事務局を終わります。御苦労さまでした。

△農政課の審査

○委員長（佃 昌樹） 次に、農林水産部に入ります。

ここで、六次産業対策監に挨拶を願います。

○六次産業対策監（小柳津賢一） おはようございます。4月1日付の人事異動によりまして農林水産部六次産業対策監を拝命いたしました、小柳

津でございます。どうぞよろしくお願いたします。

○委員長（佃 昌樹） それでは、農政課の審査に入ります。

ここで職員の紹介をお願いします。

○農政課長（上戸健次） 今回の4月1日の異動につきましては、私だけでありまして、4月1日から農政課長を拝命いたしました上戸です。よろしくお願いたします。

△議案第88号 薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定について

○委員長（佃 昌樹） それでは、まず、議案第88号薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○農政課専門職（山元義一） 議案第88号薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定についてであります。議案その1の88-1ページをお開きください。

それでは、薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定について説明いたします。

提案理由につきましては、本会議で説明してございますので、省略いたします。

条例の内容につきましては、88-2から88-4ページにございますが、説明につきましては、別に準備いたしました農林水産部の議会資料でさせていただきますので、農林水産部議会資料を準備してください。

よろしいでしょうか。1ページをごらんください。条例案の骨子について説明いたします。

1、目的につきましては、農林漁業の六次産業化の実施を支援するための措置を講ずることにより、本市の重要な産業である農林漁業の振興及び農林漁業経営の改善を図り、もって本市の経済社会の活力の向上に寄与することとしました。

2、六次産業化基本計画の策定につきましては、市長は、農林漁業の六次産業化の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、六次産業化基本計画を定めるものとしました。

3、補助金の交付等につきましては、(1)として、市長は、農林漁業の六次産業化を実施する農林漁業者等に対し、予算の範囲内において、その

実施に必要な費用の一部を補助金として交付することができることとしました。

次に、(2)として、農林漁業者等が(1)の補助金の交付を受けて農林漁業の六次産業化を実施しようとするときは、あらかじめ、六次産業化実施計画を市長に提出し、その承認を受けなければならないこととしました。

4、六次産業化法に基づく総合化事業計画の取り扱いにつきましては、六次産業化法(地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律)に基づく認定を受けた総合化事業計画については、本条例に基づく承認を受けた六次産業化実施計画とみなして、本条例の規定を適用することができることとしました。

5、附則の内容につきましては、(1)として、施行期日につきましては、平成26年4月1日とし、ただし、条例第3条の六次産業化基本計画の策定に関する規定は、公布の日としました。

(2)その他としまして、条例第4条第1項の補助金については、薩摩川内市補助金等基本条例の規定の適用の特例を設けることとしました。

以上で、議案第88号薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の制定についての説明を終わります。

続きまして、関連がございますので、企画経済委員会資料の1ページをごらんください。A3サイズのものでございます。

六次産業化に関する他市の支援制度について記載してございます。全国的に見ましても、独自の助成制度を創設している市町村は少ない状況にあります。その中でもハード事業に対する助成制度は、特に少ない状況がございます。このような中で、視察を行いました宮崎市、久留米市、玉名市の支援制度と県内の鹿屋市の助成制度について記載してございます。

まず、宮崎市につきましては、ハード事業の支援制度を創設しております。支援制度の概要を左側の項目、目的、対象者、支援内容、補助率、上限金額、事業計画書等、審査会に分けて記載してございます。

次に、右側に移りまして、久留米市につきましては、ソフト事業を助成してございます。あけていただきまして、2ページには、玉名市と鹿屋市

のソフト事業を参考として掲載してございます。

以上で、議案及び企画経済委員会の資料の説明を終わります。御審査よろしくお願いいたします。

○六次産業対策監(小柳津賢一) 私のほうから若干補足をさせていただきます。

今回、提案をいたしました条例の概要は、今、山元専門職から御説明を申し上げたとおりでございますけれども、まず、農林水産部内の事務の分担体制でございます。

所管課は農政課でしておりますけれども、農政課の中で、今、御説明をいたしました山元専門職、それから、きょうちょっと後ろに来てますけれども、農政課の有馬専門員です。それと私と3名体制で、この六次産業化についての検討を4月以降、行っております。それが1点です。

次に、2点目でございます。本会議でも若干御質問いただきまして、その中で御説明いたしましたけれども、この条例を今定例会で可決、成立いただきましたら、その後のスケジュールのことでございますけれども、先ほど条例の概要の中でも基本計画の話が出てまいりましたけれども、仮に今定例会で可決成立いただきました後に、直ちに、この基本計画の策定作業を開始をしたいというふうに考えております。

この基本計画は本会議でも御説明いたしましたが、年度内に策定をする予定でございます。うまくいけば、12月議会の段階で、その時点で骨子、あるいは、その検討状況について御説明ができるかもしれません。

それから、この条例に基づく、4条の規定に基づく補助金の補助制度の検討ですけれども、こちらも条例を可決成立いただきました後に、直ちに、できるだけ速やかに各地域に御相談といえますか、御意見をお伺いに行きたいというふうに思っております。

今、宮崎市、それから久留米市、玉名市等々の事例を御紹介をいたしましたけれども、こういう例をお示しをしながら、いろいろ各地域の農林漁業者と関係者の御意見を伺いまして、最終的には26年度当初予算審議の中で、また、この会議で制度の詳細を御説明して御審査をいただきたいというふうに考えております。

それから、最後、3点目でございます。本会議でも地域成長戦略に関する御質問が何人かの議員か

らあったかと思えます。この地域成長戦略と、今回の6次産業化との関係でございますけれども、御案内のとおり地域成長戦略の中に、食品ビジネスという分野が戦略分野として設定をされております。6次産業化に関する政策につきましては、全てではないんですけど、食品ビジネスの非常に大きなパーツになるというふうに思っております。

6次産業化の検討も、今、申し上げたとおり、これからですが、食品ビジネス全体の検討も、これからでございます。詳細は今後ということになるんですけども、この後、この委員会でも御説明あると思っております。企画政策課で所管をいたします食品ビジネスの研究会、こちらと整合を図りながら検討を進めていきたいという考え方でございます。以上でございます。

○委員長（佃 昌樹）ただいま当局からの説明がございました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（川畑善照）大変、6次産業化ということで、将来の展望が開けるんじゃないかと思うんですが、一次産業というのは農林・水・畜、それぞれあるわけですが、これに該当するのは一次産業だけなのか、企業とのマッチングというか、そういうところと、例えば薩摩川内市で企業が出てきて、こういう6次産業化を図りたいということの問題、あるいは現在、薩摩川内市にある企業が特産品的な、例えば販売場所をつくったり、加工したりとするのにも該当するのか、そういう機運が高まってくればと思うんですが、それは、どうお考えでしょうか、マッチングの問題。

○六次産業対策監（小柳津賢一）この条例、まず、目的規定をごらんいただきますと、この条例の目的が、その農林漁業者の所得の向上、農林漁業経営の改善となっております。結論から申し上げますと、その目的から引っ張られてきて、第2条のところ、農林漁業者等の定義がありますけど、この条例に基づく対象は、基本的に農林漁業者及び組織する団体ということになります。一般的に、いわゆる6次産業化といったときに、我々、大きく2通りあると思っております。いわゆる今、委員から御指摘のあったような農外の企業なんかは農業に参入をして、いわゆる生産から加工販売もするケース、それが私どもは、広い意味での6次産業化だと思っております。

もう一つは、この条例で対象にするような農林漁業者が加工販売に進出をして、所得の改善と農林漁業経営の改善を目指すケース、これが狭い意味での6次産業化だと思っておりますけど、この条例は、目的規定で、その農林漁業経営者の経営の改善というふうにおいてますので、その狭い意味での6次産業化を対象としています。

ただ、議員から御指摘あった部分について、条例の対象外になるから、一切面倒を見ないということではなくて、我々は、農商工連携という言い方をしておりますけど、農商工連携という範疇の中で別途、その対策といいますか、支援策なんかはきちんと考えたいと思っております。

先ほど御説明した、その基本計画の中も単純に、その基本計画は条例に基づくものですので、本当は協議の6次産業化の部分だけ書けば、ちょっと言い方、語弊あるかもしれませんが、書けば済むかもしれませんが、その農商工連携の部分、いわゆる加工業者だとか、流通業者から農業に入ってくる。あるいは農業者と連携をしたいというような場合について、どういうスタンスで、どういうふうな施策を打っていくのかというのを、可能な限り盛り込みたいという考え方でございます。

条例の対象は、その農林漁業が加工販売に出ていくという考え方に立っています。以上です。

○委員（川畑善照）私は将来的には農商工連携で行くべきであって、それが6次産業の拡大につながるんじゃないかなと思っておるものですから、いずれにしましても、1次産業でそうやった場合に販路的な問題とか、あるいは、いろんな枠が小さくなる気がするものですから、将来的展望を十分考えて、もし将来的な考えがあれば、早い機会に拡大化していくような対策が必要じゃないかと、でなければ投資力があるのは、やっぱり企業だと思うんです。そういうところを十分考えて発展的になっていくことを期待いたしまして、意見とさせていただきます。以上です。

○委員長（佃 昌樹）意見でございます。

ほかに。

○委員（宮里兼実）最初、対策監が3名体制でいきますとおっしゃいましたけれども、これだけの範囲とか事業内容を見たときに3名体制で、果たしてやっていけるのか、大丈夫なのかと、いかがですか。

○六次産業対策監（小柳津賢一） ちょっと非常に答弁しづらいんですけど、私も一人でも多く人員はほしいという考え方は持っています。今は3名体制ですけど、実際に制度が動き出して、今、川畑委員からも御指摘ありましたとおり、例えば農外の企業なんかと、いろいろ話をコーディネートしていったり、あるいは、いわゆる農外からの参入の部分について、6次産業化の促進という観点から、やっぱり手を打つと言ってきたときに、来年4月以降、実際に条例が施行されてまいりますので、それ以降の組織体制の拡充については担当部局にも要望はしていきたいという考え方でございます。以上です。

○農林水産部長（高橋三丸） 今の六次産業対策監を初め3名の職員ですけど、農林水産部52名の職員、5名の嘱託、57名の職員体制でございます。当然、全ての課に関連ある事業でございますので、全職員一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

○委員（宮里兼実） なぜ、今、3名で大丈夫かと質問したわけは、これまでも薩摩川内市が日本全国なんですけれども、農業にしても商業にしても、ここ何十年となく冷え切った状態が続いておる中で、何でもかんでも補助と、ここに、それこそ久留米市とかありますけれども、こんな30万円とか50万円とか、これはただ見せかけの、魚を釣るえさのような気がするんです。やはりこの久留米市を見たときに、商品開発とか販路拡大というのに、この30万円とか50万円とか、これぐらいの、それこそ補助をいただいても、何をしているのかわからんような補助金額になると思うんです。

ですから、やはりこれからは本当に真剣にやっ
ていこうかと思えば、この30万円を300万円
とか、50万円を500万円とかと、やっぱり小
出しにちよろちよろ出すような補助制度じゃなく
して、もう少しどんと出してやってもらわなけれ
ば、やはりやる人も中途半端なことになって長く
続かないと、途中で挫折してしまうというような、
今までも、そういうのを見たり聞いたりしており
ますので、もうちょっとそういったところを本当
に真剣に、これからやっていただきたいと思っ
てる中で、3人体制ということで、果たして、少
ない人数でということもありますけれども、やは

りもうちょっとそういうところに力を入れて真剣
に取り組んでいただきたいという気持ちでござい
ます。要望でございます。

○委員長（佃 昌樹） はい、要望です。

○委員（谷津由尚） 御説明いただいたかもわか
りませんが、ちょっと私が聞き漏らしたかもしれ
ません。1点、質問です。この6次産業を進める
に当たって、その所管部局を越える現象というの
は、当然、出てくると思います。例えば、観光要
素が入ってきますと商工観光部、あるいはコミュ
ニティという形で、例えばコミュニティビジネス
という形になりますと、企画政策部という形で、
部局を越える対応になってくるかと思うんですが、
そういう場合の対応、例えば、6次産業のこの
3名の方を中心に全窓口を、ここでやられるんだ
よということになるのか、その辺の責任の範疇と
いうのは、どうなるのでしょうか。

○六次産業対策監（小柳津賢一） まず、ちょっ
と遠回りになるかもしれませんが、順を追って
御説明をいたします。その部局間の横の連携体制
について、今の現時点の段階を申し上げますと、
この条例ができて、まず、さっき申し上げた基本
計画の策定作業というのが出てまいります。そこ
の段階で、まず、関係部局の、その基本計画を庁
内検討するに当たって、今、副委員長がおっしゃ
ったような部課含めて、関係部局の組織といいま
すか、会議といいですか、その立ち上げをした
と思っています。

その中で我々、今、3名体制の人間がどうい
ふうになってくるかということなんですけど、当
然、その会議全体を私どもが取りまとめて、会議
の主催も含めて、中心的な役割で進めていき
たいという考え方でございます。

来年4月以降、今のはちょっと庁内の検討体制
としての話ですから、4月以降どうなってくるか
というのは、先ほど宮里委員からも御質問あ
って、人員がどう拡充するかという部分にもちょ
っとかかってはきますけど、基本的には、そうい
う今年度でできた検討体制をベースにして、や
はり我々のほうである程度きちんと全体の取り
まとめ、窓口的な部分を、役割を果たしながら、
あとは個別の案件に応じて、場合によっては
企業・港振興課、場合によっては商工振興課、
あるいは観光・シティセールス課、そういった
ところと個別に連携を

して、いろいろな事務を進めていくというふうな感じになるのではないかという、あくまでもイメージ的なちょっと御説明ですけど、そういうふうに考えております。以上です。

○委員（谷津由尚）ぜひ、そうあってほしいと思います。理由は二つです。一つは、本市の1次産業において、この6次産業というのは、まさに維持する、後継者、あるいは就業人口をふやすという、その中心に来る政策になるだろうと思われる。これが一つ。ですから、これは必ず活性化しなければいけない。これをもって成功させなければいけないと思っています。そういう意味では非常に重要な事業になるだろうと思います。その役を担われるわけですので、必ず、この貴部所が中心になって、この一連の6次産業化ということを実際に市に波及していただきたいというのが一つ。

もう一つが先ほど言いましたように、この市長部局の中で横の連携をとれる前例として、やはりこれを成功させていただきたいと思うんです。市民から見た場合、どうしても、この市長部局の壁というのはあるんです。特に今から6次産業とか、こういう形で事業を起こそうという方においては、これが物すごい障害になる場合は、私は絶対にあると思うんです。ですから、少なくとも市民から見た、市民目線で見たときに、そういう障害というのは撤廃して、取っ払ってやるのが、今からの行政の方の役目ではないかと思います。そういう意味で、この大きな二つの意味からして、必ず、このことを成功させていただきたいと思います。以上です。

○委員長（佃 昌樹）意見・要望でございます。

○委員（宮里兼実）最後に、あまり振ったから、もう振ったところにお任せしますというんじゃないかと、やはり頭があるわけですから、最後まで、振ったら最後まで真剣に取り組んで、あそこに振りました、この課に振りましたで終わらないように、最後までびしっと発展するような政策をとっていただきたいと、要望しておきます。

○委員長（佃 昌樹）はい、要望であります。

○委員（川畑善照）私は、もう全ての課において言っているんですけども、やっぱりセクト主義を外す意味ではプロジェクトチームをつくるぐらいの意欲を持ってやらなければ中途半端に終わ

りますよというのを一応、申し上げたいんです。ですから、全ての課が、もう先ほど副委員長のほうからもありましたけど、全てに影響してくるんです。関係してくるんです。観光・シティセールス課も商工振興課も、あるいは全ての農業関係課も、市民スポーツ課も文化課も、それを本当、市長部局ですっかりと議論してセクトを外す努力をしていただきたいなど、この6次産業を、特にそう思います。

○委員長（佃 昌樹）特に要望がございました。質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（成川幸太郎）要望になるかもしれませんが、確かに六次産業化の促進に関する条例が策定されていくということは、一つのきっかけだと思うんですが、先ほど川畑委員のほうから言われたように、非常に1次産業の方が6次産業化に取り組むというのは、非常に大きなハードルがあると思うんです。

その前に、目的の中に農林漁業者の所得の確保ということがあるんですが、今、いろんな物産館とか、あるいは流通業の中において地産地消コーナーというのを設けておまして、これはもう生産物をそのまま生産者の方が販売するというシステムになっています。市場を通せば手数料を引かれますけれども、単なる販売手数料だけで直接支払いみたいな形で所得がすぐ入るということで喜んでいらっしゃいます。

先ほど言われたように、そこで1次産業を営まれる方が、まず、ある程度の所得を確保せんと6次産業への取り組みというのは進まないと思うんです、今のままじゃあ。そういう意味では、いろんな地産地消コーナー等を利用して、少なからずともちょっと大きくやっていらっしゃる方は薩摩川内市における総合物産館みたいなものをつくって、そこでのある一定の収益を得た後、あるチームをつくるか、個人によって6次産業化に取り組むかという課題をやっていかないと、非常に難しいんじゃないかなと。川畑委員も言われたように、私自身は6次産業化を促進するためには対策監が言われたように、農商工連携をうまく活用しないと、そう簡単にはいかないだろうと思っておりますので、できたら、いろんな人から言われるんですが、旧町は、それなりの物産館をお持ちなん

ですが、旧川内市にちゃんとした物産館がないということ、よくお聞きしますんで、これは商工観光部とのつながりとかもあると思うんですけども、市長も当初、株式会社の設立の、この2月1日の説明会のときには、そういった総合的な物産館もつくっていきたいということも言われましたので、ぜひ、対策監のところじゃないかもしれませんが、今、言われたように部局を越えた対策で、薩摩川内市のこの1次産業を発展させるための施策として、そういうものを考えて計画を進めていただければと思いますので、よろしくお聞きいたします。

○委員長（佃 昌樹）意見・要望になります。

質疑は尽きたと認めます。

これより討論・採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ございませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定をいたしました。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）次に、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をしてください。

○農政課長（上戸健次）企画経済委員会資料の3ページをお開きいただきたいと思います。

ここにつきましては、TPP参加により関税が撤廃された場合の本市農林水産業への影響についての御説明をさせていただきたいと思います。影響額の算定につきましては、平成25年3月に公表されました国・県の算定の考え方を参考にして算出したものであります。牛肉は44%の減少率で、影響額は22億7,913万円となりまして、以下、豚肉等を合わせますと7品目合計で44億5,872万円の影響が出ると試算したところであります。

農政課の関係におきましては、米の7億3,261万円の影響があると試算したものであ

ります。簡単ですが、以上で説明を終わります。

よろしくお聞きいたします。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、農政課を終わります。

御苦労さまでした。

△畜産課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、畜産課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）それでは、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をお願いします。

○畜産課長（中山信吾）それでは、畜産課でございます。よろしくお聞きいたします。

畜産情勢といたしまして子牛価格の状況と、それから、家畜防疫対策事業の取り組みについて、説明をさせていただきたいと思います。企画経済委員会資料4ページをお開きいただきたいと思っております。

まず、薩摩中央家畜市場におけます子牛セリ市価格について記してございます。（1）としまして、子牛セリ市価格の推移を、これは税抜き価格でございますが、縦軸に年月を、それから、横軸に雌、去勢、それから計という形で性別等を示してございますが、右端の計の平均価格を中心に御説明をさせていただきたいというふうに考えております。近年では18年、19年というのが子牛セリ市価格のピーク時でございまして、その後、値を下げまして平成21年40万8,000円という形で底値を迎えました。その後、徐々に子牛価格は上昇しておりまして、表の中段より、やや下段になりますけれども、24年12月でございますけれども、ここで前月11月よりも約4万円値を上げまして、48万2,000円という価格をつけておりまして、その後、同程度の価格で推移しておりまして、平成25年6月では49万

8,000円、50万円に手が届くところまで値を上げているところでございます。この平成24年12月以降の子牛価格の上昇につきましては、これは全国的な動きでございます。この背景としましては、口蹄疫や東日本大震災により繁殖雌牛が減少したことによる慢性的な子牛不足が要因として考えられます。また、本地域の地域要因としましては、当地域には全国的にも有名な種雄牛、種雌がいるということも価格上昇の要因になっているというふうに考えているところでございます。

(2)といたしまして、薩摩中央家畜市場におきます価格の全国の位置づけというのを示してございますが、平成24年度を見ていただきますと、平成24年度は黒毛和牛の子牛セリ市市場が、全国110市場ございましたが、110市場のうち第3位という成績でございます。平成19年度以降を示してございますが、平成19年度以降、全ての年において5位以上に入るという成績をおさめているというのがおわかりになると思います。

なお、参考にも示してございまして、平成25年5月セリ市では雌が全国1位、去勢が全国2位、総計全国1位というような成績でございます。

(3)といたしまして、参考としまして取引頭数の全国ランキングを示してございます。平成22年度までは25位前後で推移してございましたが、平成23年が18位、平成24年が14位ということで上昇しておりますが、これは平成23年5月から伊佐家畜市場が薩摩中央家畜市場に統合されたことによる取引頭数の増加によるものでございます。

これまで説明いたしましたとおり和牛の繁殖経営、生産経営においては非常に安定した経営状態が続いておりますが、一方、この子牛価格を素牛とします肥育農家にとっては、素牛高、それから飼料価格の高騰等で非常に厳しい状況が続いております。国の畜産経営安定対策による支援を受けているような状況でございます。非常に厳しい状況でございます。また、その他の畜種、養豚、養鶏、酪農等におきましても、先ほど言いました国の畜産経営対策の支援を受けているという状況でございます。和牛繁殖農家以外の畜種の経営については非常に厳しい状況であるということ

御理解いただければというふうに考えておるところでございます。

続きまして、5ページでございます。5ページには家畜防衛対策事業について記してございます。平成22年度におきましては、宮崎県で10年振りに発生しました口蹄疫、それから、出水市で発生しました高病原性鳥インフルエンザ等々によりまして、家畜伝染病の恐ろしさというのを肌で感じた年でございます。平成23年度以降におきましては、日本国においては畜産業に深刻な影響を与える家畜伝染病の発生は見られていないところでございますが、(1)に示してございまして、近隣諸国における発生状況としましては、まず、口蹄疫でございますが、中国、台湾を中心に続発していることがわかると思います。特に25年5月の中国においては一月間で8件の発生等が報告されているという状況でございます。

また、高病原性鳥インフルエンザにおきましても中国、台湾を中心に散発的に発生しているということございまして、いまだ予断を許さない状況が続いているところでございます。

こういうことを鑑みまして、本市で、これまでとり行っております主な防疫対策の御説明をさせていただきます。

平成23年度におきましては、大きな動きとしまして家畜伝染病予防法の改正がございました。これは畜産施設の出入りに消毒槽を設置するとか、適正な衛生管理をする。いわゆる消毒を徹底するとか、埋却地を確保しなさい等々の畜産農家の責務が大きくなったわけでございます。これ等を背景にいたしまして、上から2ポツ目になりますけれども、本市独自の取り組みとして平成23年6月1日に家畜自主防疫班というのを設置しております。これは畜産農家、それから家保、JAなどの関係機関、市で構成いたしまして、本市における家畜防疫対策の徹底を図るということで設置した組織でございます。この組織による家畜防疫対策の現地調査というのを年2回実施してきているところでございます。

また、5ポツ目になりますけれども、平成23年度におきましては口蹄疫対策の埋却地調査も実施したところでございます。

平成24年度におきましては、23年度と同様の取り組みをしておりますが、特に変わった

点としまして4ポツ目、消毒施設・設備整備に対する一部助成ということで、車両消毒施設機械導入に対する一部助成を家畜防疫対策事業補助金で実施したところでございます。

25年度におきましても、23年、24年度の対策を引き続き踏襲していくというふうに考えておりますが、特に新規といたしましては立入禁止看板について、新たに設置をして農家等に配付をするようにしているところでございます。

(3)といたしまして、現地調査の結果の概要を示してございます。表の左から2番目、例えば消毒薬でございますが、この消毒薬の常備率につきましては、現地調査の結果、平成23年度は92.4%だったのが、24年度は97.7%ということで、5.3ポイント改善されております。同じく消毒槽につきましても6ポイント、看板設置についても10ポイント改善されておまして、農家の自主防疫意識は高まっているというふうに考えているところでございます。

畜産課といたしましては、今後も家畜防疫対策事業を積極的に展開しながら農家の自主防疫意識の徹底と本市から家畜伝染病が発生しないように取り組みたいというふうに考えているところでございます。以上で、説明を終わります。

○委員長(佃 昌樹) これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員(森永靖子) 鳥インフルエンザで、県のほうでは消費が相当減ったというふうに聞きましたが、本市では鳥肉に関してはどうだったんでしょうか。

○畜産課長(中山信吾) 鳥肉については、先ほど申しましたとおり、長引く景気低迷、それから、やっぱり国民の所得が伸びないということで、低価格趣向に全体的に移っておりまして、畜産物全体が、そういう形で消費が伸び悩んでいる状況でございます。本市においても国・県の消費動向と一緒に、厳しい状況にはかわりないというふうに理解しているところでございます。本市として特に国・県よりも消費率が高いとか、そういうことはないというふうに理解しているところでございます。

○委員(森永靖子) わかりました。県のほうでは、なかなか鳥肉離れがしているということで、たくさんの予算を組んでくださいますと、鳥肉を

どんどん使った料理を普及してくださいということが出てきたんですが、本市では、そのようなあはれはなかったのかなというふうに質問したところでした。

○委員長(佃 昌樹) 質疑は尽きたと認めます。次に、委員外議員の発言を許します。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。以上で、畜産課を終わります。

御苦労さまでした。

△林務水産課の審査

○委員長(佃 昌樹) 次に、林務水産課の審査に入ります。

△議案第93号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算

○委員長(佃 昌樹) まず、議案第93号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○林務水産課長(堂込 修) それでは、林務水産課でございます。第1回補正について、御説明申し上げます。

歳出予算のほうから説明いたしますので、予算書の21ページをお開きください。

6款4項3目治山林道費では7,305万円の増額補正をお願いしております。これは、特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示額の確定に伴い増額補正を行うものでございます。

説明欄をごらんください。内容につきましては、林道2路線分の林道整備に係る工事請負費が主なものでございます。概要については、平成25年度第1回補正予算の概要の4ページに記載しておりますので御参照ください。図面により説明しますので、企画経済委員会資料の6ページをお開きください。

6ページが釣掛線改良事業の位置図であります。この路線は、下甌の手打地区の林道で、全体計画は2,360メートルでございます。今年度は、24年度までの整備済箇所から、農免農道を挟んで800メートルを整備するものでございます。

続きまして、7ページでございます。椿線の舗装事業の位置図であります。この路線は上甌の平

良地区の林道であります。頂上付近には、現在、整備中の藺牟田瀬戸架橋を見おろすことができる展望所がございます。起点から頂上付近までは舗装済ですが、終点側のほうが未舗装であるため、今回、整備を行うものであります。全体計画は3,015メートルであり、今年度は、頂上付近の舗装済みの箇所から約650メートルを舗装工事を行うものでございます。

次に、予算書の22ページでございます。6款5項2目水産振興費では635万2,000円の増額補正をお願いしております。これも特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示額の確定に伴い増額補正を行うものでございます。

説明欄をごらんください。内容につきましては、甌島漁協が行うクロアワビの中間育成及び放流事業に係る魚介類の中間育成放流事業補助金が主なものでございます。概要につきましては、第1回補正予算の概要の5ページに記載してありますので御参照ください。

図面により説明いたします。企画経済委員会資料の8ページをお開きください。魚介類中間育成放流事業の位置図であります。中ほどの白三角に示してありますが、鹿島でアワビの中間育成を約3カ月間程度行います。それから黒丸に示してある場所に放流するものでございます。

続きまして、6款5項3目漁港管理費でございます。1,505万2,000円の増額補正をお願いしております。これは、国の24年度補正予算に対応した市町村漁港漁村活性化対策事業の補助内示額の確定に伴い増額補正を行うものでございます。

説明欄をごらんください。内容につきましては、下甌島の片野浦漁港における航路と泊地の浚渫工事に伴う工事請負費が主なものでございます。概要については、予算概要の10ページに記載してありますので、御参照ください。

続きまして、歳入の御説明をいたします。戻りまして、予算書の10ページをお開きください。16款2項4目農林水産業費補助金の3節林業費補助金5,600万円は、先ほど説明いたしました林道整備に伴い、特定離島ふるさとおこし推進事業補助金として収入されるものでございます。同じく16款2項4目農林水産業費補助金の4節水産業費補助金1,576万円は、これも先ほど

説明いたしました片野浦漁港の浚渫工事に伴い、市町村漁港漁村活性化対策事業補助金として収入されるものでございます。また、アワビの放流事業と既定予算充当分のオニヒトゲ及びウニ駆除事業の財源調整に伴い、特定離島ふるさとおこし推進事業補助金として、それぞれ収入されるものでございます。

以上で、林務水産課に係る第1回補正予算について説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川畑善照）我々、あその甌島漁協、中谷水産を視察したときに、ちょっと質問で聞いたんですけども、クロアワビにつきましては中谷水産もやっているようなことを聞いております。それで、今どういう状況なのか、全くゼロなのか、とにかく大変高価値のある、特に首都圏に行けば高く売れるアワビだとは聞いておりますが、今の現状は、どうなんですか。

○林務水産課長（堂込 修）今、甌島でとれるアワビについては、ことし、昨年はちょっと変わったみたいなんですけど、その一昨年までは千葉のほうの購入される水産会社におさめて、そこでまた、それを育成して、また、販売されるというような流通をされているというふう聞いております。今年度から、流通形態が変わったということで、どこに取引されるか、ちょっと私も、まだ入手していませんが、この前、組合長から聞いた話だと、そういう関東方面のほうに1回出されて、そこでまた、それを育成して大きくなったものを販売されるというふうなことで話を聞いております。以上です。

○委員（川畑善照）成長状況がどの程度で、何年すればわかるのか、何カ月すればわかるのか知りませんが、また、その状況報告がほしいのと。

○林務水産課長（堂込 修）実際、今、私どもが放流しているアワビが、大体2センチ以上ぐらゐのアワビを購入して中間育成を鹿島のほうでやっております。3カ月間で少し大きくなって、それを放流してから約5年間程度で親になるということで、養殖については天然としますと、甲羅は、表面を削れば青い点があるものですから、そこで

養殖については判別できるというふうになっています。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を許します。

○議員（杉藺道朗）すみません。ありがとうございます。今のちょっとアワビの件なんですけど、5年間程度で親というか、ある程度、商品ベースの大きさになるということでしょうけど、この放流してあるのは、要するに何かケージに入れて放流ということじゃなくて、もう海の中に、そのままぱっと放流の形態としたら、どうなんですか。

ケージであれば、ある程度大きくなった時点で、また、まとめてとれるんでしょうけど、相当箇所を放流をされて、地元の方々が、そのアワビを採取されて県外ないしに、そういうふうになっているのか、そのところの流れというのをちょっと教えていただけますか。

○林務水産課長（堂込 修）放流の形態としては、中間育成のときはかごの中でえさをやりながら中間育成をしていますが、実際、各放流場所に持ち込んで潜水夫が潜って、それで放流しているというような形態でございます。

捕獲については、アワビについては9月の放流については地図で示してある、大体その場所でおおむね同じ場所で放流するんですが、その捕獲については、9月の大潮時期、その2週間程度ということで限定して、そこで漁を行うというふうにしております。

○議員（杉藺道朗）大変わかりました。歩どまり的には大体アワビというのは、その放流地域内に大体、当然、えさとして海藻とかを食べるわけですから、その地域に歩どまりするのか、この放流の相対量というのが、ちょっとわからないんですけど、例えば何個とか、もしくは何キロとか、そこらあたりを教えていただければと思います。

それから、あと1点、島民の方々、いわゆる漁業の方々、当然、組合員の方々が捕獲をされてという形にはなるんだろうなと思いますけれども、それが、その漁業の方々の所得に少しでも上積みという形で寄与されている部分があるのか、あわせてちょっと教えてください。

○林務水産課長（堂込 修）水揚げ実績が近年、平成24年度がかなり落ち込んで592キロの売

り上げで330万円程度ということになっています。その前の23年の水揚げが813キロで599万円ということで、今、近年、平成16年のころから、その捕獲の量というのは横ばいというような状況でございます。

それで、混獲率と先ほど言いましたように削ればちょっとわかるわけなんですけど、その混獲率については、これは里の事例ですけど、平成24年度で16.7%、23年度で16.6%、大体そのくらいの割合で放流と天然との捕獲割合が出ているというようなことでございます。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

ここで本案の審査を一時中止いたします。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）次に、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をお願いします。

○林務水産課長（堂込 修）所管事務については、特にございません。

○委員長（佃 昌樹）所管事務については、ないということですが、一般的なことで委員の方、御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑を認めます。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、林務水産課を終わります。

御苦労さまでした。

△耕地課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、耕地課の審査に入ります。

ここで職員の紹介をお願いします。

○耕地課長（前迫浩一）4月の人事異動によりまして耕地課2名の異動があったものですから、自己紹介をさせます。

○主幹（檜垣憲巳）檜垣といいます。よろしくお願いたします。

○耕地課長（前迫浩一）主幹でございます。

○基盤整備グループ長（市田隆司）市田です。よろしくお願いたします。

○耕地課長（前迫浩一）基盤整備グループ長で

ございます。よろしくお願ひいたします。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹） それでは、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告ございますか。

○耕地課長（前迫浩一） 特別ないんですけれども、すみません。耕地課の所管しております事業の概要につきまして、若干説明をさせていただきたいというふうに思います。よろしいでしょうか。

○委員長（佃 昌樹） どうぞ。

○耕地課長（前迫浩一） 耕地課では、国・県の補助事業や市単独の土地改良事業等によりまして、農村の基盤整備を推進するとともに、耕地課所管の農業用施設の維持管理を行いまして、土地改良区や農家等の維持管理に要する労力の軽減など、農家経営の安定と地域の活性化を図っているところでございます。ただ、農村地域では住民の高齢化とか、それと農地の住宅の混在化が進行いたしまして、おのおのの地域で農地や用排水路施設を、これまでのように適切に管理していくことが、ますます難しくなっている状況がございます。

また、集中豪雨等におきます農地や農業用施設の湛水被害を軽減するため、耕地課は排水機場を19カ所所管しておりますけれども、これらの排水機場の運転を適正に行うとともに、おのおのの施設は、また、経年劣化等がございまして、結構老朽化が進んでおります。これの老朽箇所の修繕やおのおの施設の長寿命化のために計画的な施設更新を実施して適正な維持管理に努めているところでございます。

以上で、説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長（佃 昌樹） 課長のほうから今、資料はございませんけれども、口頭説明がございました。それを含めて御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹） 質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑を認めます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹） 質疑はないと認めます。

以上で、耕地課を終わります。

御苦労さまでした。

△商工振興課の審査

○委員長（佃 昌樹） 次は、商工観光部に入ります。

まず、商工振興課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹） それでは、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について、報告をお願いいたします。

○商工振興課長（宮里敏郎） それでは、肥薩おれんじ鉄道の中期経営計画の概要について、御説明をさせていただきます。お配りしております企画経済委員会資料の1ページをお開きください。

肥薩おれんじ鉄道では、今年2月に中期経営計画が策定されまして、本年2月の取締役会において、それが承認されたところでございます。その概要について説明させていただきます。

まず、1ページ、平成23年度までの事業実績について記載してございますが、(1)の輸送人員では、平成23年度の定期、定期外合計の利用者数、この数が145万人となっておりますが、この5年間で約14%の減、さらに開業当時と比較しますと43万人の減で、減少率が22.9%となっております。

この要因につきましては、沿線地域の人口減少、少子高齢化、それから西回り自動車道の延伸、新幹線全線開業等が考えられているところでございます。

次に、(2)の運輸収入でございまして、これは輸送人員の減と比例いたしまして、平成23年度の収入が3億8,400万円と、これも5年間で約14%の減となっております。開業時と比較しまして1億4,000万円程度の減となって、減少率は26.7%となっているところでございます。

(3)に経営状況について記載してございますけれども、減価償却前損益、これを見ていただきますと平成17年度以降、これは開業2年目から既に赤字が続いております。累積の欠損金、これが年々増加して、平成23年度末で約9億8,300万円というふうになっております。なお、当期損益につきまして、平成23年度の欄の当期損益が1億5,700万円の黒字というふう

に記載をされております。これは鉄道線路使用料が、この年に増額になったこと、それから大規模な負担金工事があったということで、特別な要因があって、この年だけが黒字が計上されたということになっております。

では、2ページを開いていただきまして、これらの状況から（4）に課題をとして4点に取りまとめてございます。まず、①が利用者減少に伴う旅客運輸収入の減少、②として施設・設備の老朽化に伴う経費の増大、これはトンネル、橋梁、枕木等の老朽化に伴うものでございます。③としてプロパー社員の採用等による要員の確保、④として運転資金の不足が挙げられております。

これらが23年度までの状況でございますけれども、これらの課題を踏まえまして、今回、中期経営計画が策定されたものでございます。

2の中期経営計画の概要ですけれども、まず、この計画期間ですけれども、平成24年度から28年度までの5年間となっております。目標として五つの点が掲載されております。

まず、黒丸の五つでございますけれども、まず、安全運行の確保のため、施設・設備の充実を目指すこと。2点目が収入増及び経費節減による収益構造の改善を目指すこと。3点目に観光列車、おれんじ食堂を初めとして、単年度営業売上6億円を目指すこと。4点目が観光列車、おれんじ食堂を起爆剤として地域の活性化に寄与し、地域に元気をもたらす鉄道を目指すこと。5点目に、全社員が希望の持てる会社を目指すこと、これが目標で上げられております。

この目標達成に向けた施策・事業といたしまして、①営業戦略として、定期外運輸収入による増収、観光列車、おれんじ食堂の運行、国内外エージェントへの販売促進強化、営業部門の強化など。

②として収入の確保では、両県利用促進協議会、沿線自治体との連携した沿線住民の利用促進、定期券利用者が利用しやすいダイヤ編成への工夫等による定期運輸収入の確保など。

③として、施設・設備の整備では、老朽・劣化・損傷している施設・設備の整備と防災対策など。

④として、要員の確保では、JR九州からの継続支援による要員の確保、これにつきましては、JR九州からの支援期間、これが本年度までで終

了になり、その後の対応のことになりますけれども、この件につきましては、平成25年3月、本年3月にJR九州と新たな協定が締結され、平成26年度以降、管理職等クラスの新規出向及び、現在、出向者している方々の雇用延長による継続支援が決定されたところでございます。

⑤として、車両体制の確保におきましては、車両の老朽化と観光列車への改造に伴う予備車両の不足に対応するため、新規車両1両の購入。

⑥として、運賃の改定では、消費税改定に伴う運賃改定などが。

⑦として、駅舎の改修では阿久根駅舎の改修のほか27の老朽駅舎の修繕改修。

それから、⑧といたしまして、経費の節減。

⑨として、資金の確保について。対策をそれぞれ講じるということが掲載されているところでございます。

4ページの（3）これらを踏まえた今後の収支見通しについて、これまでの実績を踏まえて算定されたほか、施設・設備の整備計画に基づく整備費用、それから、社員採用計画に基づく人件費など、現時点で試算がされておりますけれども、一番上の行に事業収益を記載してございますが、平成24年度以降、観光列車の売上収入、あるいは旅行事業の収入、貨物調整金の拡充により事業収益は増額を見込んでいる反面、営業費用では老朽化した施設・設備の更新、プロパー社員の採用に伴う人件費の増が見込まれ、結果といたしまして、下から3行目の減価償却前損益では、毎年約1億9,000万円から約3億9,000万円の損失が見込まれる見通しとなっております。

5ページの上段に記載してありますとおり、今後、これまでの国・県・沿線市等の公的支援を受け、線路使用料や国の補助を活用した施設・設備の整備を行っていても、累積赤字がさらに増大する赤字経営は避けられない状況というふうになっております。

最後に国・県等の関係機関への支援要請についても掲載がされているところです。

以上が、今回、肥薩おれんじ鉄道が策定した中期経営計画の概要でございますけれども、参考までに、これまでの公的支援の経過について御説明をさせていただきます。

5ページに記載の表のとおりでございますけれ

ども、平成18年度から公的支援が実質開始されております。鹿児島県側におきましては平成19年度で内部留保資金がなくなり、平成20年度からは積み立てておりました経営安定基金を取り崩して公的支援を行ってきております。その補助額の総額が、平成24年度までで、右下になりますけれども3億7,400万円となっております。24年度末の基金残高は積立額の5億1,600万円から、先ほどの3億7,400万円差し引きますと、約1億4,200万円、これが基金の残高となっているところでございます。

なお、平成25年度につきまして、県のほうでは約9,000万円を予算計上し、これを活用する見込みでございまして、このままでは平成26年度に基金全額が、もうなくなってしまうということになると思います。

今現在、県において、おれんじ鉄道への今後の具体的な支援規模を把握しながら、新たな支援スキームというものを検討中ということでございます。

最後に、本日、新聞報道もされておりますけれども、昨日、第11回の定時株主総会におきまして、現古木社長が今年9月いっぱいで退任されるという表明がございました。後任には淵脇哲朗氏が就任予定でございまして、淵脇氏は出水市出身で、現在66歳、新日本石油株式会社の人事部長、JX日鉱日石石油基地の社長等を歴任されております。現在は同社の顧問でもございます。淵脇氏につきましては、9月までは参与として勤務され、古木社長との引き継ぎをなされた後、9月の取締役会での承認を待って新社長に就任するという予定でございまして。

以上で説明を終わります。よろしく願いいたします。

○委員長（佃 昌樹）説明が終わりました。これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（川畑善照）おれんじ鉄道は、当初から議会はいろいろ厳しい状況をあれしたり、苦渋の選択で当時、森市長が判断されたわけでございますけれども、今の、この状況を見ますとずっと赤字が続いていくということですが、おれんじ食堂をつくられて、これが将来的に、どこまで伸びるか、それが、考えがどうなっているのか。今のと

ころ大変長期的に満杯状況だということをお聞きしております。それから、今回、きょうの新聞でしたか、おれんじカフェを出すと、前の恐らくビール列車か、ああいう形だろうとは思いますが、あれが今度は片道6万円と、前は往復5万5,000円ぐらいでやりよったようですが、往復では12万円ということ、倍になっております。もちろん赤字だからだろうとは思いますが、利用度がどうなのかなと、そういうところは、どういう判断で、そうなったのかという質問をさせていただきます。

○商工振興課長（宮里敏郎）おれんじ食堂についてですけれども、参考までにおれんじ食堂の4月、5月の売り上げについてデータをいただいておりますので、御報告いたしますけれども、おれんじ食堂の4月、5月の二月での運輸収入、これは乗るときの切符賃というか、そういうのがありますけれども、それが2カ月間で約1,200万円でございます。ただ、おれんじ食堂は御存じのとおり食事代とか、あるいは関連グッズ等がございまして、それらの売り上げを含めると二月間で3,000万円の売り上げを達成しているということでございます。

これに伴いまして、4月、5月ともに前年度より20%、あるいは38%、運輸収入が増額になっております。ということから、おれんじ食堂の効果というのは十分、最初の見込みのとおり効果が出てきているというのはたしかでございまして、これが最終的に経営の赤字部分までを補填できるかと申し上げますと、先ほど資料の4ページに記載しましたとおり、事業収益については、旅客運輸収入等を増額で見込んでいる、この部分についてはおれんじ食堂の分を見込んでいるわけですが、それでも営業費用のほうが、どうしても大きくなって、これを見込んでも、やはり赤字は改善されないと、赤字の圧縮はできませんけれども、これが黒字にまではいかないというのが、経営計画で出されている試算でございまして。

2点目のおれんじカフェにつきましては、これも昨日の株主総会の中でおれんじカフェ食堂のほうは提案がありまして、4月1日から今までおれんじ食堂は、ちょっと単価が高いということで、これまでのビール列車にかわるような、それに近いようなおれんじカフェ列車というのも運行した

いと、これは特別に列車を1便に走らせるというわけではなくて、既存のダイヤの列車に、後ろに連結して、1両分を連結して運行するというところで、今の予定では川内・出水間、もしくは出水・八代間で1日、それぞれ1往復ずつを運行させたいという計画のようでございます。

先ほど6万円ということをおっしゃいましたが、1両貸し切りの料金が、やはり6万円ということで、最大35名から45名程度乗れるというふうに、きょうの新聞にも記載してございましたけれども、これは最大人数乗っても6万円、極端な話を言いますと2人乗っても6万円ということで、これは採算がとれるベースでおれんじ鉄道のほうが料金設定をしているということになっていると思います。

○委員（川畑善照）6万円というのは片道ですよ。行ったら帰りは別ですよ。それをちょっと新聞で見たもんですから、どうだろうかと考えて、何で、そういう金額になったのかなと考えて。

○商工振興課長（宮里敏郎）すみません。きのう、チラシで一部説明があっただけで、詳しくはちょっと知り得てないんですけども、きょうの新聞にもあって、きのうの説明におきましても、前のビール列車みたいに1往復して帰ってきますよという設定ではないみたいですので、やはり片道6万円、それは、先ほど言いましたとおり、その運転にかかわる人件費、ビール列車の分については自分たちで飲むというのが、もうほとんどだったんですけども、今回の場合については、おれんじ食堂のミニ版ですので、いろいろウエルカムドリンクを出したり、あるいは食事を提供したりする分については、それなりのスタッフが乗車して、おもてなしをするということでございますので、それらを含めると、恐らく片道でも6万円の金額をとらないと採算が合わないという試算になっての結果ではないかと思えます。

○委員（川畑善照）ぜひ利用者を大いに募集しなければ、金額が片道でそうなりますので、恐らく利用者が大変少なくなるんじゃないかと心配しますが、ただ、今、おっしゃった食事の場合は持ち込み可というのも出ていたようでしたので、持ち込み可であれば、地元の食材を持ち込めるということですよ。そういうことあります。いずれにしても利用者が、連結ですから、利用者が多

いほどいいということですので、これやっばり取締役会なり、あるいは役員会ときに、ぜひ、これを活用しなければ物すごい厳しい決算だなと思っておりますので、ひとつよろしくお願ひします。

○商工振興課長（宮里敏郎）片道6万円ということで、金額が高い、これはおれんじ食堂のときにも同じような意見が出てまして、地元で活用するときには片道1万2,000円、1万4,000円だと、どうしても、また、足りない分の経費がかかるということで、これは4月に議員連盟の方たちが利用していただいたときに貸し切りバスを利用して経費を安くして、おれんじ鉄道を利用していただいたというのをさせていただきました。その分についても、おれんじの営業部のほうに沿線自治体のほうとしては、どうしても帰りの分についてまでのパックでの、いろいろ売り込みができないか。これは議員連盟の皆さんが利用していただいたのを参考に、そういうのができないかというのもきちんと伝えておりますので、また、今後も機会を見て、今ありました意見については伝えていきたいと思えます。

○委員（森永靖子）もう川内に着くころには食事も終わっているでしょうけど、例えば薩摩川内市の食材をたくさん使った、いつも言うようにキビナゴ、ちりめん、いろんなものもやっばりふんだんに入れて、それともっといろんな形でいいのかなと思うんですが、そのあたりも、また、要望として言っただければと思えます。お願ひします。

○商工振興課長（宮里敏郎）確かに薩摩川内市の食材については、八重ファームさんのほうが提供をいただいておりますけれども、地元の食材については、おれんじ鉄道も地元とタイアップして、いろんな食材を提供したいということはお願ひしておりますので、それは継続して、また、要望としていきたいと思えます。

○委員（帯田裕達）ちょっと教えてほしいんですけど、課題のところ、鉄道施設・設備の老朽化に伴う設備等経費の増大とありまして、ここに云々、トンネルとか橋梁が約90年経過していると、そしてまた、今後の収支見通しの中でも線路保存費や電路保存費で平成28年度には7億5,000万円ぐらい組んであるみたいですが、それは当然、古くなれば修理等も改善もせないか

んわけですが、この今の現時点でびっくりするぐらいの、90年たっているというような数字も出ているんですが、なかなか判断は難しいでしょうけど、法的なものもあるでしょうけど、安全性は保たれているのでしょうか。

○商工振興課長（宮里敏郎） 施設の老朽化については、これは旧国鉄、それからJRの分岐を引き継いだということで、トンネル、橋梁については約90年が経過、それから、枕木についても木の枕木が約半数を占めている。レールについても30年経過が約半分以上あるということで、これはおれんじ鉄道が一番の使命であります安全運行ということについては、これをまず、何とか施設・設備の改善をしないといけないというのは、これはもう当然、考えないといけないということで、ここについては、それぞれ線路の保存費、あるいは電路の保存費ということで、毎年、必要な経費をかけて修繕等を行っているところでございます。

これは国の補助をもらいながら、今までも計画を立てながらやっておりますので、絶えず、まず、急を急ぐところから、トンネル等も含めて、橋梁等も含めてやっているということで、おれんじ鉄道としても安全運行には万全を期しているということでございます。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。委員外議員の発言を許します。

○議員（杉蘭道朗） おれんじ食堂を含めて、先ほどのカフェ列車もでしょうけど、一生懸命、新たな取り組みや努力の中で少しでも営業利益を上げたいということで頑張っておられることは理解できますし、ぜひ高い利益が上がればなと思うところではありますが、どうしても恒常的に赤字体制は、なかなか今のところから抜け出させない状況かなというところではありますが、そこでさっきの資料の中に国、両県——鹿児島・熊本、沿線自治体に対する必要な公的支援を講じていただくよう要請をしたいというふうに記載がございますけれども、現状の見通しとして、今後どうなっていくのか、沿線においても、もうはっきり言って、これ以上出せませんよというような声もちらちらあったりとか、いろいろ紆余曲折的な部分もあろうかと思っておりますけれども、見通し、どうなっていくのかなと、わかっている点があれば教えていただ

ければと思います。

○商工振興課長（宮里敏郎） 国・県等への支援の要請内容については、これから両県を含めて検討されると思いますけれども、ただ、国につきましては、ことし2月ぐらいだったと思うんですけども、交付金のほうで、これは補助をした沿線自治体に対して交付金で援助しますよという制度を検討しているというのがございました。これもまだ、確定はしてないだと思いますけれども、国については、それらのことで補助する沿線自治体、もしくは直接第三セクターであります肥薩おれんじ鉄道のほうに支援ができないかというのは、継続して要望されることになると思います。

それから、県内の状況でございますけれども、これはまだ、どういう支援スキームになってくるかというのは、まだ、県が発表はしてないのでわかりませんが、3月の県議会の中で非沿線市に対する支援についての質問があって、そのときには、当時の企画部長のほうに現状を丁寧に説明して、要請というか、説明をした上で理解と協力が得られるよう取り組んでまいりますという一応、回答をいただいているというのは我々も情報として知り得ているところです。

現状は、すみません。そこまで具体的な内容については把握してないところです。

○議員（成川幸太郎） おれんじ食堂を利用させてもらって楽しんだんですが、ただ、食事については、もうちょっといろいろ研究されないと今後、非常に批判を浴びてくるじゃないかなという気がします。最後に出たパエリアなんか、もうべちよべちよで、さらっとした感じがなくて、もう困ったなど、これでいいんだろうかと思いましたが、ただ、先日、たまたま、番組はわかりませんが、テレビをつけてたら、列車のシリーズで日本のいろんな夜行列車とか全国で有名な列車があるんですが、乗ってみたい鉄道ファンの列車として3番目に肥薩おれんじ鉄道が出てきまして、家族で、おうおう出てきたというくらいに喜んでいたところです。これはどんどんやっぱり改良してリピーターもふえるような感じに改善をしていただきたいと思っております。

それと運賃の改定が上げられているんですが、私も出水に帰るために、できたら使おうと、時間があつたらということ使ってたんですが、新幹

線が全線開通になったら川内―出水間の価格が安くなって、もう川内―鹿兒島間と大して変わらない金額に下がっているんです。そうすると時間と、出水間の料金は、500円の差しかないんです。そうすると時間等を考えれば、もう新幹線を使ったほうがいやというふうになってしまうので、安易な値上げというのは、やっぱり考えられないほうがいいんじゃないかなと、これは新幹線料金等とも、やはり検討しながら考えて、売り上げというのは単価掛ける客数ですから、単価を上げようとするば客数は当然、落ちますし、客数をふやすことが活性化につながるんじゃないかというふうに思いますので、ぜひ、そういった意見もおれんじ鉄道のほうに述べていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○委員長（佃 昌樹）意見です。

○議員（森満 晃）すみません。3ページの車両体制の確保ということで、今回、新規車両1両の購入とありますが、こちらの1両の値段がわかれば、それとまた、この収支見通しで何年度を予定されているのか、教えてください。

○商工振興課長（宮里敏郎）車両については、大体1億円以上かかるというふうに聞いています。ただ、ここに新規の車両の購入について、これは今、観光列車おれんじ食堂を導入する際に新たに車両を導入したわけではなくて、今まで持っていた車両のうち2両を改造したということで、要するに、これまでであった予備車両、それから、後に回す分の車両が少なくなって、いわゆる今の苦慮しているのはおれんじ食堂に行った分、団体客の分を導入するときに若干車両の手配に苦慮しているということをおれんじ鉄道のほうでは対応策を考えないといけないというのがございまして、これは長期計画の中に新規車両の1両の購入というのがうたわれておりますけれども、実際、これを、どの年に、どうやって、どういう経費の負担で導入するかという具体的ところまでは、まだ、計画的に出されていないところで

ただ、おれんじ鉄道としては車両はどうしても必要ということは計画に上げてございます。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

以上で、商工振興課を終わります。

御苦労さまでした。

△企業・港振興課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、企業・港振興課の審査に入ります。

ここで職員の紹介をお願いします。

○企業・港振興課長（奥平幸己）それでは4月1日付人事異動によりまず職員の紹介をさせていただきます。

港湾貿易振興グループ長の山元グループ長でございます。

○港湾貿易振興グループ長（山元一将）山元です。よろしくお願いたします。

○企業・港振興課長（奥平幸己）以上でございます。

△議案第89号 薩摩川内市工業開発等促進条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（佃 昌樹）これより、まず、議案第89号薩摩川内市工業開発等促進条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○企業・港振興課長（奥平幸己）それでは、議案第89号薩摩川内市工業開発等促進条例の一部を改正する条例の制定について、御説明申し上げます。

議案その1、89-1ページをお開きください。提案理由につきましては、本会議で説明済みのため省略をさせていただきます。89-2ページが改正条文になりますが、説明のほうは事前に配付をさせていただいております別途議会資料商工観光部の資料により説明をさせていただきます。

1ページをお開きください。まず、改正の趣旨でございますが、離島振興法の一部改正及び離島振興法第20条の地方税の課税免除、または不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴い、離島地域における中小企業等に対する地方税の課税免除等の要件が緩和されたことから本条例の一部を改正しようとするものでございます。改正の内容につきましては、下の表をごらんください。現行の欄にありますとおり、これまで進出企業に対する固定資産税の課税免除等については過疎法、原特法、企業立地促進法により3年間、それぞれの起債の適用地域において

実施をしてきております。課税免除等を適用する要件としまして、下にありますように投下固定資産額がございます。表のとおり過疎法、原特法は2,700万円超、企業立地促進法では2億円超となっており、また、今回の改正（追加）の欄がございます。離島振興法に基づく課税免除等の投下固定資産額の適用要件も一番下の米印のところに記載してございますが、現行の過疎法、原特法と同額の2,700万円超となっております。

このため、これまでは甌島地域においても過疎法、原特法による適用を行ってきたところでございます。今回の改正においては表の離島振興法の投下固定資産額の欄がございますとおり、適用要件が資本金の規模に応じ500万円以上、1,000万円以上、2,000万円以上というように緩和をされております。情報サービス業につきましては、資本金の額にかかわらず500万円以上というようになっております。このことは現行より対象企業が拡大されることとなるため、今回、離島振興法に基づく課税免除等の制度を新たに追加をしようとするものでございます。

なお、3の要件に記載のとおり、今回の改正により離島振興法に基づく課税免除等を適用するには市長が策定する産業の振興に関する計画を策定し、関係大臣に提出し、指定を受ける必要がございますが、計画書については企画政策課において策定し、関係省庁に提出済みでございます。

2ページをごらんください。課税免除等の内容を一覧表にしております。対象業種においては、今回の改正により黒丸の業種、これが新たに対象となったところでございます。また、表の3行目、交付税措置にありますように本条例により、課税免除した固定資産税額の75%は交付税措置されることとなっております。

また、4、施行日については、交付の日からとしております。以上で説明を終わりますが、関連がございますので、企画政策課も本日、同席させていただきます。関連の質疑に対しましては、同課からも回答をさせていただきます。また、数値など、細かなデータ等の回答につきましては課長代理以下、グループ長からも回答をさせていただきますので、御了承いただきたいと思っております。

それでは、よろしく御審査賜りますようお願い

いたします。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（川畑善照）単純な質問ですけれども、これは市外からですか、本土から例えば、市内であって本土から甌島にした場合はどうなんですか。

○企業・港振興課長（奥平幸己）どこから進出とか、それだけではなくて、甌島にある企業さんが増設とか、そういう場合も、ここの投下固定資産のところが該当すればオーケーということになっています。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。委員外議員、ございますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）討論はないということでございますので、これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ございませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。

よって、本案は原案とおり可決すべきものと決定をしました。

△議案第93号 平成25年度薩摩川内市
一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹）次に、審査を一時中止しておりました議案第93号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○企業・港振興課長（奥平幸己）それでは、議案第93号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち企業・港振興課分について、御説明を申し上げます。

まず、歳出についてですが、予算に関する説明書、第1回補正の23ページをお開きください。7款1項2目商工振興費、説明欄にあります事項、甌島航路事業費300万円は中甌、手打地域活性化施設活用団体育成事業ということで、業者委託するための委託料でございます。

歳入につきましては、10ページをお開きくだ

さい。16款2項5目商工費補助金、1節商工費補助金にありますとおり、特定離島ふるさとおこし推進事業補助金、補助率70%でございますが、210万円を措置しております。

事業内容について御説明を申し上げます。別途企画経済委員会資料の6ページをお開きください。事業名と事業費は省略させていただきます。3の目的でございます。平成24年度、地域住民の皆様を中心とした甌島旅客待合所利活用委員会を設置し、待合所として利用されなくなった中甌、手打港旅客待合所の利活用の方針を協議をしていただきました。

経過等については3月の委員会でも報告をさせていただいたところでございます。そして、委員会から出された利活用の方針は四角囲みのところにありますように、現有施設の改修を行い、特産品販売や飲食を提供できる施設として活用するというものでございました。しかし、委員会で検討を重ねる中で、課題ということで地場産品や加工品を出したいという方はあるものの、運営を誰が主体となってやるかということが出されました。そこで平成25年度は、この課題を解決するために待合所を地域活性化施設として自主的に運営していただく団体の育成を行おうとするものでございます。

4の事業概要でございますが、甌島待合所利活用委員会では方向づけや進行管理をしながら各種団体代表者とのワークショップを開催し、各種団体や住民から運営・経営に参加される方々を選出し、経営の主体となる団体の設立をしたいと考えております。

また、同時に施設運営や経営の研修を行うとともに、施設改修の詳細の検討、それから、先進地調査による調査研究も実施したいというふうにしております。

両待合所の利活用につきましては、地域主体で検討し、地域で自立して施設運営をしていただけるよう協議、検討、市のほうでも支援をしているところでございます。

以上、企業・港振興課にかかわります補正予算についての説明を終わります。よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長(佃 昌樹) これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。委員外議員の質疑を認めます。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。ここで本案の審査を一時中止いたします。ここで休憩をいたします。再開はおおむね13時といたします。休憩します。

~~~~~  
午前11時55分休憩  
~~~~~  
午後 0時59分開議
~~~~~

○委員長(佃 昌樹) 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

△所管事務調査

○委員長(佃 昌樹) 次に、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をお願いいたします。

○企業・港振興課長(奥平幸己) それでは、所管事務調査として、委員会資料に基づき説明をさせていただきます。

企画経済委員会資料の7ページをお開きください。

まず、先般、記者発表いたしました地域成長戦略促進補助金の公募と雇用創出貢献報奨金制度について御報告をさせていただきます。

まず、地域成長戦略促進補助金の公募についてでございますが、本補助金につきましては、3月議会で条例改正をお願いしたもので、今回、その制度内容により公募を開始したものでございます。制度を簡単に説明いたしますと、目的にありますように、高い成長性があり、新たな市場創出が見込まれ、将来の雇用を支える高付加価値の地域成長戦略に掲げる分野の企業立地を積極的に推進するため四つの分野について基本となります企業立地支援補助金の限度額を2倍にするなど、手厚く拡充したものでございます。

2の募集内容にありますように、補助対象は食品ビジネス、次世代エネルギービジネス、医療・介護周辺ビジネス、観光ビジネスの成長戦略4分

野としており、補助金の内容は（２）に記載のとおりでございますが、限度額が企業立地支援補助金の２倍というふうになっております。

なお、①から③の補助金は企業に有利な補助金を選択いただくこととなっております。また、④でございますが、新規雇用補助につきましては一人当たり５０万円、次世代エネルギー関連施設については１００万円を補助することとしております。

本補助金については対外的にインパクトを強くして広くPRし、企業の立地を促すという目的もあり、①から③のどれかと④の補助金の合計の限度額を１０億円としたところでございます。

補助要件にありますとおり、本補助金については毎年度公募することとしてしております。

４のスケジュールをごらんください。６月３日公募開始、８月３０日までを公募期間としております。９月に応募のあった事業者の内部審査、助成対象事業者の書類選考を行い、その結果を１０月の企業立地審査会にかけ、１０月末には助成対象事業者に指定書を送付したいとしております。

広報・PRにつきましては、記載のとおり、各方面へ特に力を入れているところでございます。

なお、最後の米印にありますとおり、３月の制度説明の中では通信費補助についても対象としておりましたが、制度を確定していく中で、この補助金については対象外としましたので、報告させていただきます。

次に、８ページをお開きください。薩摩川内市雇用創出貢献報奨金制度の概要について御報告させていただきます。この制度につきましても、３月議会の委員会の中で案ということで御報告をさせていただいております。修正点等を中心に御報告させていただきます。まず、趣旨につきまして事前に登録した企業誘致サポーター、通称ゆっか助っ人からの情報提供が企業立地に結びついた場合、謝礼として報奨金を支給するものでございます。

３の制度概要でございます。要件にありますとおり立地企業の要件としましては、企業立地支援補助金制度の要件を満たす企業で、新設のみを対象としております。また、情報提供者には紹介企業の同意を得ていただいた上で情報提供をしてい

ただくこととし、企業との仲介、企業訪問等で我々と一緒に同行をしていただくこととしております。この場合に旅費は支給をすることとしております。また、提供いただいた企業情報については、既に把握している企業情報や交渉中の企業情報などについては受理しないこととし、受理した情報でも、情報提供から２年以内に操業しない企業の情報は無効とすることとしております。また、報奨金の額については、最高額１，０００万円は前回説明のとおりですが、市内雇用者一人につき、前回の説明では１万円としておりましたのを１０万円に変更しております。市内在住者を９人以上雇用した場合に最高額１，０００万円を支給するということとなります。

なお、制度の実施期間を２５年度から２８年度までの４年間とするとともに、報奨金の返還についても規定をいたしております。

次に、９ページでございます。参考ということで企業誘致サポーター制度の概要を記載しております。

詳細の説明は省略させていただきますが、本制度は登録制となっております。４の対象者にありますとおり市民及び市外在住の本市出身者、もしくは本市の縁故者を対象としており、５の登録のとおり国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員、国家公務員、地方公務員等は登録いただけないこととしております。

議員各位におかれましては、ゆっか助っ人としての登録はできないこととなっておりますが、今後も引き続き企業情報等の提供に御協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

また、現在、平成２４年度に登録をいただいた方を含め４３名の方に登録をいただいております。今後の事業計画にありますとおり、今後、現在、市で作成しておりますPR名刺をサポーターのほうへ配付をさせていただき、このPR名刺を活用して本市の支援制度等のPRに取り組んでいただくこととしております。

次に、資料１０ページをお開きください。その他の事業関係について御報告させていただきます。

まず、国際交流関係でございます。中国常熟市交流事業公式訪中団派遣については、１０月２３日から２６日を韓国昌寧郡交流事業につきましては、公式訪日団受け入れを１１月７日から

9日、郡職員の研修受け入れを9月22日から24日に実施するというので、現在、調整を進めているところでございます。

次に、国際交流員招致事業でございます。現在、赴任しております周国際交流員の活動を記載してございます。毎週月曜日16時から17時の間、FMさつませんだいのレギュラー出演をして広報等に頑張っておりますので、ぜひお聞きいただければと思います。また、地区コミや学校等への出前講座も実施しております。議員の皆様のご地域でも御活用いただければと思います。よろしく願いいたします。

次に、企業誘致関係でございます。まず、FIM対策でございます。第2回離職者受入意向調査を実施しております。5月31日現在、48社、126名の求人情報が寄せられております。産業雇用安定センター、ハローワーク川内、FIMの委託事業所等へ情報提供をし、随時面接等を行っていただいているところでございます。

また、跡地利用についても、FIMのほうと情報交換を行いながら随時進めているところでございます。なお、現在、5月末までに第二段階の移管が終了し、約90名が退職、今後、6月から10月にかけて450名程度が退職される見込みとなっております。

次に、(2)の企業誘致に係る企業訪問についてでございます。5月末現在で見本市、展示会等での調査も含め34社を訪問、現在、14社について立地に向けた交渉を継続しております。

次に、11ページでございます。市内立地企業訪問につきましては5月末現在、21社を訪問しておりますが、景況感としては業績が回復している企業は少ないように感じているところでございます。

次に、甕島航路関係でございます。5月末の甕島航路利用者数については、5月17日から29日まで13日間、シーホークの機関故障による運休があったことから、対前年同月比92.2%ということで減少いたしております。

次に、12ページをお開きください。川内甕島航路開設スケジュールについて御報告させていただきます。表中の黒丸につきましては、着手済みの項目でございます。まず、船舶建造関係では5月31日に下関の造船所において起工式が行わ

れ、建造に本格着手しております。待合所等の関係では県において川内港の浮棧橋設置工事に着手されており、今後、7月から順次県、市において各種工事を着手していくこととなっております。

なお、県と市によります、これらの複数の工事をスムーズに行い、来年春の就航に間に合わせるため知識副市長を会長とした県と市の所管部長等による高速船旅客ターミナル整備連絡協議会と担当者及び工事施工業者等による同専門部会を発足させております。

また、航路申請関係では今月から7月末をめどに新運賃やダイヤ案を検討し、運行事業者により8月に国に対し変更申請をする予定でございます。今後、関係者が連携を図りながら来年春の就航に向けて一丸となって取り組んでまいります。

資料13ページをお開きください。川内甕島航路に係る施設等の整備について記載をしております。まず、アの工程管理及び関係機関調整については、先ほど説明したものでございます。表のほうには進捗状況を記載をしておりますので、御確認をいただきたいと思っております。随時、この内容について報告をさせていただきたいと思っております。

次に、イの(仮称)川内甕島航路高速船待合所整備についてでございます。事業期間を7月から来年2月ごろを予定しているところでございます。建物の概要等につきましては、構造が木造平家建て、延べ床面積298.77平方メートル、建築面積405.58平方メートルで、主な設備として待合所、切符売り場・事務室、売店、多目的室と、あと建物の周りにフリースペースとして回廊を整備することとしております。また、周辺施設としては、その他の施設にございますように屋根つき歩道、緑地、駐車場等を整備いたします。

14ページをお開きください。待合所の事業費でございます。建築本体工事1億2,000万円、その他電気空調整備工事等が5,000万円を予定しております。

そのほか、次のウとエにありますとおり、県では、県のほうで進めていただきますが、里・長浜港の人道可動橋の整備や県と市で連携しての案内板の整備などを進めてまいります。

15ページをお開きください。川内港高速船発着所周辺の整備予定の位置図でございます。整備

箇所と実施主体を掲載してございます。三角のところ、四角の中に丸で市と書いてございますが、ここが待合所の位置でございます。その周りが県によります公園の整備、それから、海側のほうに浮棧橋がございます。これは県の整備でございます。その右側のほうに駐車場ということで、市のほうで整備をいたします。また、その隣のほうに市のイベント広場と県の野球場とございますが、舗装をするという予定で県と市とそれぞれ分けてございます。

それから次に、資料の16ページでございます。待合所の整備予定の配置図でございます。棧橋の取り付けの位置関係等、御確認いただけたと思います。

17ページが待合所の完成イメージ図でございます。建物と西側の広場をイメージ、海側ですね、海側の広場のイメージ図となっております。資料が白黒となっておりますが、今、前のほうの椅子にカラーのパネルを準備してございます。それが海側のほうから見たものと、それと、その裏側から見たイメージ図というふうになっております。

次に、資料18ページでございます。待合所の平面図でございます。ページの左側、横にして見ていただきますと上側のほうということになりますが、駐車場、バス停側のほうになります。右が、下側のほうが海側のほうです。左側の18ページと振ってあるほうが県道側、その反対側が川内川のほうになります。文字が読みづらいですけども、ちょうど真ん中の円のところ、柱になりますが、ホールの文字が見れると思いますけれども、このホールの上側の入り口からバスや駐車場利用者の方々が入ってこられて、右側のほうに抜けて浮棧橋のほうに行くという動線となっております。

建物内は右上に事務室、切符売り場、観光案内場、それから、真ん中の上に乗店、左上側にトイレ、左の下側に多目的室、下側の海側のほうに待合いスペースというふうになっております。また、建物の周りに1.91メートル、約1間の回廊をずっと回すようにしてございます。ここでは農産物販売など、多目的な利用ができるように考えているところでございます。

次に、19ページでございます。川内港利活用関係で、まず、外貿コンテナ取扱量について暦年集計となっておりますが、5月末の取扱数量が

7,924TEUで、対前年同月比プラス1,063TEU、115.5%となっており、現在のところ過去最高となりました昨年のペースをさらに上回っている状況でございます。

次に、(2)の川内港外航船入港状況では、4月末が59隻、対前年比14隻の減、80.8%、うち検疫対象船は24隻、対前年比19隻の減、55.8%と減少をしております。これは、ことしに入りまして火力発電所の燃料船が国内輸送となったことにより減少しているところでございます。

以上で、企業・港振興課について説明を終わりますが、関連がございますので、建築住宅課のほうも同席させていただいております。関連の御質疑に対しましては同課からも回答させていただきますので、御了承いただきたいと思っております。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

○委員長(佃 昌樹) たくさんの事業を一遍に説明をいただきました。一括審査をしていきたいと思っておりますので、御質疑をお願いいたします。

○委員(宮里兼実) 今、この10ページの企業誘致関係というところで、いろいろあっちこっち企業にお願いに回られておられるわけですが、5月末現在では34社のうち、現在14社について立地に向けて交渉を継続中という、これは県外ですか、県内ですか。それと、交渉を継続中というのは、ある程度見込みがありそうな状況なのか。

○委員長(佃 昌樹) 傍聴の申し出がありますので、これを許可したいと思います。1名です。

○企業・港振興課長(奥平幸己) 14社につきましては、鹿児島県内が4社でございます。あと九州が5社、あと東海、関東で5社というような状況で回って、今、交渉をしているところですが、薩摩川内市にということでお話があるところ、それと鹿児島県内にとかということでは何とかつながっているところ、実際に進出計画が、ある程度具体化してというのは、今のところ1社という感じでございます。資金繰り等がうまくいけば早目に、この1社は来れるんじゃないかなというふうに思っております。

○委員(谷津由尚) 7ページの地域成長戦略促進補助金の件なんですけど、6月3日にプレスリリースをされまして、その後、これに対する反響

○企業・港振興課長（奥平幸己）建築住宅課のほうから回答をお願いいたします。

○建築住宅課専門職（石原伸一）工事の執行委託を受けています建築住宅課でございます。

木造構造につきましては、どうしても私たちのほうも海のそばということと、耐久性も考えてコンクリート造か、もしくは鉄筋、もしくは鉄骨づくりというふうには考えてはおりましたんですけども、今回の、この待合所を含めまして13ページでございますとおり、待合所整備の整備方針というのが③でございます。九州新幹線、シャトルバス、待合所、高速船と一体となったイメージを醸成しというところで、今回、この待合所のデザインを考えていただきました水戸岡先生のほうと、いろいろと協議、やとりさせていただいて、水戸岡先生のイメージの中では、この海を隔てる甌島に向けての最後の送り出し口としての構造体としては、木造でやりたいということがございまして、建築住宅課もいろいろ考えましたんですけども、将来に向けての観光客を含めた新しい旅の戦略的なものもありまして、木造でやろうと、木造によりまして、もう海べたということで、非常に心配するわけですけども、それなりの構造計算をしまして耐久性の、より高い、木造は木造でも耐久性のある構造にしようということで設計事務所として両方、この携わりました鎌田設計も含めて構造的にも間違いないものとして仕上げて、今、発注のための手続をしているところでございます。以上でございます。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

以上で、企業・港振興課を終わります。

御苦勞さまでした。

△観光・シティセールス課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、観光・シティセールス課の審査に入ります。

ここで職員の紹介をお願いします。

○観光・シティセールス課長（古川英利）初めに4月1日付の人事異動によります観光・シティセールス課の職員の紹介をさせていただきます。

また、今年度から観光・シティセールス課はグループ名を変更しておりますので、あわせて紹介させていただきます。

そちらから見て左側になります課長代理兼観光

事業グループ長の村岡でございます。

○課長代理（村岡斎哲）村岡です。よろしくお願ひします。

○観光・シティセールス課長（古川英利）次に主幹兼戦略営業グループ長の有馬でございます。

○主幹（有馬眞二郎）有馬です。よろしくお願ひいたします。

○観光・シティセールス課長（古川英利）それから、最後に観光企画グループ長の藤園でございます。

○観光企画グループ長（藤園賢一郎）藤園です。よろしくお願ひします。

○観光・シティセールス課長（古川英利）どうかよろしくお願ひいたします。

△議案第93号 平成25年度薩摩川内市
一般会計補正予算

○委員長（佃 昌樹）それではまず、審査を一時中止しておりました議案93号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算を議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○観光・シティセールス課長（古川英利）それでは、議案の説明に入らせていただきます。

議案第93号平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算につきまして、観光・シティセールス課分の歳出予算について御説明申し上げます。予算関する説明書の23ページをお開きください。

7款1項3目観光費の歳出の補正額はゼロ円ですが、これにつきましては当初予算に計上しておりました、ぼっちゃん計画プロジェクト事業で甌島地域分につきまして、県の特定離島ふるさとおこし推進事業の採択を得ましたので、今回、その財源の県支出金413万9,000円について財源の調整を行うものでございます。

続きまして、歳入ですが、予算に関する説明書の10ページをお開きください。

下から3行目になります、16款2項5目2節観光費補助金の補正額は413万9,000円です。これにつきましては歳出と同様で、当初予算に計上しています、ぼっちゃん計画プロジェクトの県特定離島分の採択を得ましたことから補正を行うものでございます。

以上で、説明を終わります。

よろしく御審査賜りますようお願い申し上げます。

す。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑に入ります。
御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。
委員外議員の質疑を認めます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。
以上で、議案第93号平成25年度薩摩川内市
一般会計補正予算のうち、本委員会付託分につい
て、質疑は全て終了しましたので、これより討
論・採決を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）討論はないと認めます。
これより採決を行います。
本案を原案のとおり可決すべきものと認めるこ
とに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。
よって、本案は原案のとおり可決すべきものと
決定をいたしました。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）次に、所管事務調査を行
います。

当局から、所管事務について報告をお願いします。

○観光・シティセールス課長（古川英利）そ
れでは、さきに配付させていただきました企画経
済委員会資料、商工観光部の20ページをお願い
いたします。よろしいでしょうか。

観光・シティセールスに関する取組状況につ
きまして、まず1点目の主要統計でございます。

新幹線乗降者数は、平成23年度対比で1.
01%ということで、100万人を超えまして、
106万7,000人でございます。2年連続の
突破でございます。

それから、甕島商船の旅行会社経由の乗船者
数でございますが6,140名でございます。平成
20年度の2.5倍、5年連続増加でございます。
宿泊者数は、前年比0.77ポイントで25万
3,000人でございます。これは川内地域の、
特に原子力発電所の停止に伴う減少が大きかった

と分析しております。

4点目です。訂正をここでお願いいたします。

平成24年度の観光入込客数が訂正で263万
2,553人でございます。申しわけございませ
ん。平成23年度対比で計算しますと0.
995になります。

観光入込客数は、対前年比ほぼ同じ数字ですが、
宿泊者数に減少に対しまして、総合運動公園の利
用者が、この入込客数にカウントされてまして、
それを相殺して、対前年比ほぼ100%というこ
とでの観光入込客数になっております。

それでは、2点目の主な取り組みでございます。

まず、観光の分野につきまして、(1)観光案
内所の5月31日現在の問い合わせ案内数は
2,878名でございます。

それから、観光誘客につきましては、観光ツ
アー、8ツアー、139名を受け入れております。
営業活動といたしまして、関東、関西、福岡方面
のほか、郷土会への営業を実施しておりまして、
昨年度に引き続き今年度も大綱引に合わせまして、
近畿薩摩川内会のふるさと探訪ツアーの実施が内
定しております。東京につきましても、今、営業
中でございます。

それから、このほかに福岡の郷土会が、この夏
に甕島に郷土会としてツアーに来ていただくこと
になっております。

②のイベントコンベンションの誘致につ
きましては、あさって収録がありますが、NHKの「俳
句王国がゆく」も含めまして、4件が実績と予定
となっております。

観光ガイドにつきましては、本土のいたみろ
会が4回、ふるさと案内人の会が52回のガイド
を活動されております。

21ページになりますが、グリーン・ツーリ
ズムにつきましては、前半戦の受け入れが終わり
ております。8校、998名の受け入れをしており
まして、枠外にあります昨年度の実績を見ていた
だきますと、前半戦でほぼ昨年度と同数ぐらいの
受け入れをしております。今年度は1,900名
近い受け入れの予定でございます。

②のブルー・ツーリズムにつきましては、引き
続き教育旅行受け入れのセールス活動をしており
ます。

観光イベントにつきましては、後援実績、イベ

ント参加者数が、後援4件、有料参加者数が264人となっております。

きゃんぱくの夏旅につきましては、6月8日から夏旅が始まっておりますが、参加定員が1,714名ということで、今、随時実施をさせていただいているところです。

こしき島アクアスロン大会につきましては、10月19日の開催が決定しております。

その他のイベントといたしまして、5月にダイワグレマスターズの決勝大会、これは参加者数50名、有料参加者ゼロとなっておりますが、全国1,420名のうちの16名が招聘されて参加された大会でございました。来年度も実施していただけるということで、今、内定をいただいたところです。

それから、5月のウミネコまつり、6月のイカ祭り大会、ごらんのような数字になっております。

めくっていただきまして、地域観光につきましては、5月に川内高城温泉のマル善さんの事業縮小に伴う対策会議に出席しております。

それから、②市比野温泉につきましては、活性化協議会総会・事務所オープニングに出席、ぼっちゃん計画の一環で、地域おこし協力隊を2名配置して、鋭意活動させております。

入来麓につきましても、5月17日に武家茶房「Monjo」がオープンいたしまして、もんじょの郷という観光案内所も開所していただきました。こちらのほうも地域おこし協力隊を1名配置しております、鋭意活動させております。

それから、④蘭牟田池・蘭牟田温泉につきましては、蘭牟田温泉街で温泉活性化に向けた意見交換会を4月19日にさせていただいております。

それから、5月23日に、いむた池イベント委員会の総会に出席し、花火大会であるとか、マラソン、登山大会についての実施方針の決定と、それからイベントの商品化についての議論をさせていただいております。

大きな2点目の物産につきましては、物産観光イベント、実績と予定16件でございますが、8月4日に関西かごしまファンデーが予定されておりまして、こちらのほうに知識副市長が参加される予定になっております。

このほか、山形屋と伊勢丹立川店の催事の、昨年度から実施しておりますが、実施の内定をいた

だしているところです。

(2) 販売促進・ビジネスマッチングにつきましては、ANAの国内線ラウンジでキピナゴの空揚げを取り上げていただいております。

それから、オンラインショップにつきましては、苦戦しておりますが、こころ観光物産ガイドが累計で36万5,000円、フェイスブックのFB良品薩摩川内が21万7,000円の売り上げとしておりますが、このうちFB良品につきましては、現在全国の10団体と一緒にになりまして、サイトを設けておりますが、9月から名称を変更することになりました。先日、その総会がございまして、FB良品からジャパン・サティスファクション・ギャランティードという名称に変わりました、正式に手続が終わりますと、改めて御案内させていただきます。

名称変更の理由は、FB良品の商品を東急ハンズさんにおさめようとしたところ、名前がちよっと紛らわしいという御指摘がある、そういう事例が幾つかございまして、名称を東南アジアで今、展開しています、これはアパレル系の強いブランドなのですが、サティスファクション・ギャランティードと組みまして、通信販売を展開しようということとなっております。

現在、10団体でございますが、本年度中に30団体を目指して、組織の拡大をということで、今、武雄市さんが中心になって進められているところです。

それから、23ページでございます。名物グルメ・スイーツにつきましては、ごらんのような実績でございますが、7月に関係者、あるいは料飲業の方々を集めまして、改めてグルメ開発等についての意見交換を今、予定しているところです。

それから、大きな3点目の観光施設につきましては、観光宿泊施設、いむた池の民間譲渡手続中でございますが、現在、問い合わせ・営業を46件、受けたり営業をかけたりしておりますが、このうち現地確認をさせていただいたのが7件、具体的に質問をいただいて申請準備に入られているのが2件ございます。

応募が済んだのが1件ございまして、現在の見込みでは2件から3件で審査をする見込みというふうに予定しております。なお、応募のあった1件が福岡市、具体協議をしている2件は、福岡

と東京の事業者さんでございます。

それから、(2)観光物産施設につきましては、道の駅遊湯館の利用者合計が、対前年比と同様に22万4,000人でしたが、売り上げにつきましては1億6,600万円ということで、過去最高になっております。

そのほか、お知らせしたいんですが、竜仙館につきまして、祁答院のそうめん流しです。これの指定管理の営業中止の申し出がございました。そこで、急なんですけど、7月3日に地元説明会を開催したいと考えております。

その後の流れといたしましては、指定管理者の追加の公募をしたいと考えております。また、指定管理期間が27年度まででして、今年度も契約をしているんですが、その途中での営業休止ということで、直営で営業自体は9月末で終わるんですが、それ以降は直営で施設管理を行うということで、それにかかる補正予算の提案を予定しております。

その後は、12月に指定管理者の公募を締め切りまして、指定管理議案の改めでの提案という流れで考えております。

めくっていただきまして、24ページでございます。甕島の里港と、それから長浜港の待合所につきまして、改修の設計委託の予算を認めていただいておりますが、6月19日と本日28日、それぞれ現場に入りまして、今の事業者さんとの意見交換等を進めさせていただいております。来年度改修ができる予定で今、準備を進めているところでございます。

観光船の利用者状況は、ごらんとおりで対前年比同月比で増加でございます。

シティセールスプロモーションにつきましては、情報発信、まずWebサイトこちらにつきましては、アクセス件数、5月末の対前年同月比で1.23倍となっております。

フェイスブックページ、それからメルマガもごらんとおりでございます。

広告・メディアリレーションにつきましては、②広告につきまして、南日本新聞で新聞広告を1件、それからFMさつませんだいでCMと番組協賛の広告を出させていただいております。

そのほか、テレビ放映、記事掲載については、県内向け、県外向け合計33件でございます。

交通広告につきましては、4月から鹿児島空港、JR博多駅、それから福岡までの長距離バス、ANAの国内旅客機、前年どおりで今、広告をさせていただいております。

25ページでございます。PR、営業トップセールスの状況は、ごらんの10件でございますが、地元商談会とバイヤー等の視察対応を2件しております。

それから、(4)薩摩川内大使につきましては、先日、御案内いたしましたとおり、スポーツ大使の制度を追加いたしまして、真鍋監督に第1号になっていただいたんですが、7月10日に植田監督が、こちらに来られた際に、2人目のスポーツ大使の委嘱を予定しております。親善大使の活動回数は5月末で5回でございます。

それから、薩摩川内スピリッツブランドロゴの商標使用につきましては、申請、認定商品28件でございます。昨年度の総売り上げが約30億円ございました。

シティセールスサポーターにつきましては、4,300人の会員数となっておりますが、7月に小規模の交流会を実施したいと考えております。

めくっていただきまして、26ページでございます。観光物産協会につきましては、4月に設立式を行い、5月1日に旅行業者登録が終わっております。

売上状況といたしましては、観光で6万4,000円、物産で25万5,000円、約32万円と、5月末でなっておりますが、6月分は統計しますと80万円となっております。

今年度3,000万円を目指しておりますが、催事の実施が内定したことと、卸の取引の今、交渉中のところが10件ほどございまして、順次、売り上げが上がっていくと予定しております。

そのほか、(3)にありますけど、出前説明を実施しておりますが、その中で観光物産懇談会を観光物産協会と合同で、市内9会場で開催いたしました。最終的には参加者は241名だったんですが、観光物産に関する各地域での意見交換会の場は初めてでしたので、内容につきましては、その取組状況の概要を理解していただくというふうな形になりました。

その中でも説明したんですが、今年度中にもう一回、開催させていただきまして、開発した商品

とか、実際に取り組んで、先進的な事例で参考になるような方々の紹介、それからグルメも含めまして、現在の取り組みについての意見交換等を開催したいと考えております。年度の後半で開催したいと考えております。

以上、観光・シティセールスの主な取組状況についての報告であります。ありがとうございました。

○委員長（佃 昌樹） たくさんの報告をいただきました。

これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（川畑善照） 観光大使が塩田さん以下、今度のスポーツ大使まで、植田監督を別として、まず、観光大使のほうだけ、真鍋さんは今なられたばかりですから、この効果というのが、どの程度あるのかということ。それと、やはりその名刺をただでやるぐらいで、それ以上のことはされていないのか。いずれにしても、ただ名目上なのか。

それといろんなセールスをされてますが、このセールスをされるときに、セールスというのは出店ですね、出店の場合には前は納品だけはだめであって、人件費を出し、テナント料を払ってやっとなったわけですが、今、持ち込みもできるんですか。そういう市内の商品を集めて持っていかれることがあるんですか。その2点、お知らせください。

○観光・シティセールス課長（古川英利） 2点、御質問いただきました。

観光大使は、今どういう状況になっているかといいますと、名刺をお預けして配っていただいているということで、足りなくなれば、去年は1,200枚ぐらいだったと思います。お送りさせていただきます。

その効果はということで、数字で出せるものはない状況でございます。ただ、私どもが営業に行ったときに、薩摩川内なりを説明する中では使わせていただいたり、ファンの方がうちのホームページを見てコメントをいただいたりとか、そういったつながりになっております。

また、やり方はちょっと違うんですが、吉幾三さんの場合は、毎年こちらに来ていただいているということで、その都度、放送の中で薩摩川内を言ってあげるよとはおっしゃっているんですけども、その機会を伺っていただいているとは思っ

ているんですが、私どもはマネージャーさんに、その都度、連絡をしまして、よろしければというような形でしています。

植村愛ちゃんが、例えば「笑っていいとも」に出るときもお願いしたりして、出てもいいような状況にはしたんですけども、なかなか言ってもらえないという、局側のやはり方針もありまして、そういったのをトライしている状況ではございません。

それから、セールスにつきまして、どういうやり方をしてるかと言いますと、私どもは基本的に相手さんに合わせまして企画書をつくっていきます。御社で取引していただけるのであれば、こういう商品がありますと、写真と在庫、金額も含めて大まかなところの説明をして、場合によってはサンプル品を持参します。冷えたやつを持っていったりするんですが、多くの場合は、サンプルを送ってくれという声がありまして、それを送らせていただいているという営業の仕方になっております。

あと東京、それから福岡でも催事をやりますので、その会場に来ていただけるように、常に連絡をとりながら、今度、例えば伊勢丹でやりますので、ぜひ来ていただけないでしょうかということで、時間を合わせて、そこで、現場で説明をしたり、そういったことをさせていただいている状況です。

○委員（川畑善照） 観光大使のほうは大体わかります。ただ、今後やはりビジネス的に難しい面もあるかと思えますけれども、やはり極力そういう機会を捉えて、アプローチをしていただきたいということ。

それから、商品の販売の場合に、やはり登録店舗数、あるいは、そういう業界の登録制度をされていると思うんですが、その登録の名簿がわかっておいたら、またお知らせください。

○観光・シティセールス課長（古川英利） その登録というのは、市内事業者さんの登録でしょうか。

市内事業者の登録につきましては、今、観光物産協会のほうで準備をしております、名前は変わるかもしれませんが、観光物産協会友の会ということで、催事のたびに情報を提供するというような情報会員の的なことの募集の準備を今させてい

ただいているところです。

現在のところ、どうしているかといいますと、旧特産品協会の会員の方とか、それから、観光物産懇談会の中で、そういう情報をくれという事業者さんには、現時点でもファックス等での連絡は、催事の予告はさせていただいているところです。

○委員（川畑善照）はい、わかりました。いいです。

○委員（帯田裕達）お伺いします。

観光・シティセールスに関する取り組み状況ですから、当然株式会社が取り組んでいる内容もこれには入っているわけです。分けてはないんですけど、そこで観光案内所について、川内駅観光案内所は、これは当然、今、株式会社がやっている事業です。そうした場合に、例えばどういう問い合わせとか案内が一番多いのか。

例えば、それに対して旅行業、観光業、宿泊もあっせんしているということですが、どの段階でそのアールが発生するのか、今現在、そのアールも取っていらっしゃるのか、そこら辺をちょっと詳しく教えていただきたい。

○観光・シティセールス課長（古川英利）アールというのはあっせん料ということで説明させていただくと、まだ、あっせん料につきましては、取っておりません。手数料をホテル旅館組合さんからいただく方向で、今、協議を、相談をさせていただいているところです。

これまでは、どういうことをしていたかということ、実は旧観光協会では宿のあっせん、紹介をされてませんでした。パンフレットを見せて、これからお宅様が選んでくださいという紹介の仕方をしてたんですが、現在は、お客様の御希望を聞いて、第1希望、第2希望でお勧めをして、特に甕島につきましては、部屋にかぎがついている、それからベット、布団の形態、それから、こちらのほうでは洋風、和風、それから食事の好みとか聞いて、紹介をするようになっています。

ちょっと落ちつきましたら、ホテル旅館組合さんとちゃんと契約をしまして、その手数料をいただくという方向で考えております。

観光案内所での案内業務で多いのは、甕島地域は両方とも甕島の交通、あるいは宿、観光地の紹介、行き先、道順、そういった案内が多いんですが、川内駅につきましては、薩摩川内のみならず、

例えばさつま町までのバスのルートであるとか、串木野は新港があるんですけども、日置方面に行く場合のルートであるとか、広域的な交通の案内と、それから、時間が2時間ぐらいあるんだけど、どこか時間を潰すところがないとか、それから駅周辺の食事の場所、そういったものの問い合わせが多いと報告を受けております。

○委員（帯田裕達）わかりました。

それから、25ページの観光誘客セールス、関東と関西に行かれて、備考欄に13社と書いてあるんですが、これは旅行業者を回られたということでしょうか。

○観光・シティセールス課長（古川英利）旅行業者でございます。

○委員（帯田裕達）わかりました。

○委員（森永靖子）23ページですが、この2番目、名物スイーツはm u c c a だけですか、あとは考えていらっしゃるんですか。

○観光・シティセールス課長（古川英利）このm u c c a につきましては、菓子業組合さんが中心になってつくられたと、あとまちづくり薩摩川内、旧TMOの、そこが組んでつくられたメニューでございまして、私どもといたしましては、複数店舗で同一の商品をPRする場合は、どんどん応援させていただくということで、各お菓子屋さんとかに回ったりはしてるんですが、現在のところでは、それぞれでまだされているというか、菓子業組合としても、今現在は具体的な動きがないところです。

実際、外の物産販売に関しましては、個々個々のお菓子屋さんの商品はどんどん、卸も含めて紹介、あっせんはさせていただいているところです。

○委員（森永靖子）市として、何か言えるところがあれば、終わったときにぼろぼろするよりも、固形なものがあるということで、さつまぼうろなどもという要望があると聞いたんですが、中に黒砂糖を入れるとか聞きましたが、そういうのは、そちらのほうには届いてませんか。

○観光・シティセールス課長（古川英利）丸ぼうろといいますか、ぼうろもそうなんですけれども、ほかにもお餅系のものとか、こういうのが欲しいという、特に出身者の方からは御要望をいただいているところではあります。

○委員（森永靖子）1番目のグルメのところ

は、もうこれ以上はふえるあれはないですか、メニューのところ。

○観光・シティセールス課長（古川英利） 私どもといたしましては、まだまだ不十分と思っております。関係者の方々も集まっていただいて、新しいメニューの開発、まず主体は誰がやるかというところからなんですけれども、そういった仲間、グループを募るきっかけをどんどんつくっていきたくて考えております。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。委員外議員の発言を認めます。

○議員（杉菌道朗） 川内高城温泉でございますが、先ほどちょっと説明がありました、名湯百選ということもありますし、薩摩川内市内の中でも温泉質もよくて、非常に知名度も高いところなんですけど、残念ながら、このマル善が規模縮小という事態になっております。

せんだって、この対策会議もあったようでございますが、現状、従業員の方が2名ほど残っていらっしゃるのでしょうか、営業時間も、もう9時までとなっているし、それから宿泊は当然できないということで、入湯客のみの扱いということでもありますし、私は非常に温泉好きなものですから、よく利用しているところなんですけど、そういういろんな弊害等も出てきているのかなと。

県外からも結構な客が見えているというふうに聞いておったものですから、残念な思いがするわけですね。

特に、あの一体での核となる施設でもあったものですから、この協議会の中でどのような話がなされて、善後策いろいろあったんだろうと思えますけれども、紹介できる範囲で結構ですから、教えていただければと思います。

○観光・シティセールス課長（古川英利） 当日の会議は、地元の方、コミュニティも含めまして出席されました。

それから、マル善の社長さん、息子さんも参加されて、事業縮小の経緯の説明がございました。その日の会議の結論といたしましては、地元が何とかせないかんせんか、まとまらないかんせんかという声がある一方で、もうちょっと慎重にといいますか、本当にやる気のある人たちでやったらどうかと意見がありまして、継続的に今、地域の活性化について、どんな説明方がいいか検

討しようというようなところで前回は終わっております。

その後、私は社長さんと個別に、もう4回ほど会って、あちらというか、マル善さんの御都合といたしますか、状況を聞いたりしておりますが、せんだって先代さんが亡くなられましたので、今ちょっと間をおいている状況ではあります。

いずれにいたしましても、地域の方々がお客様を迎えられる体制も必要ではないかと考えているところです。

○議員（杉菌道朗） せんだってテレビ放映の中で、錦野旦さんあたり、ちらっと映って、甌がメインで紹介されましたけれども、市外に情報発信されている地域でもありますので、地元の方々、それなりに何とか、せつかくの核施設でもありますし、地域おこしのそういう大事なところでもありますから、やっていきたいという思い、いっぱいあるんでしょうけれども、なかなか先が難しい状況かのように聞いております。

ただ、今のところトンネルの関係とか、また地元の方々が、以前、出された地域振興の中で、いろんな大きな夢を抱いている部分があったんですけども、それにも大きく影響していく部分もありますし、ここはしっかり、また行政のほうでも支援できるところはしっかり支援していただいて、ぜひまた川内高城温泉、また従前のように、少しまた、いろんな意味で客がふえるような取り組みができればなど、これは希望的なものですけれども、頑張っていただきたいというふうに思います。以上です。

○委員長（佃 昌樹） 意見要望であります。

○議員（江口是彦） いっぱいいろいろお聞きしたいのが多いんですけど、委員ではありませんから1点だけ聞かせてください。番外として。

甌島でのアクアスロン大会であります。これは非常に単独開催というのは、日本で初だということで、去年はちょうど選挙が、日程がずれたのもあって、もう全く選挙とダブって、私も、もう気になりながら、今言われたように選挙カーから、このトライアスロン連合の役員の方が、県庁の職員がいるんですけど、その子が来ているのも選挙カーの中から手を振って確認するぐらいで、落ちつかないんですけど、後で彼らから話を聞いてみると、すごい大会だと、しっかり育ててもら

ったら、もう非常にいいあれだっていう、場所もいいし、ぜひ頑張ってくださいよという、自分たちも頑張りますということだったんですけど、いろんなイベントで成功、継続、成功していつてるというところは、やっぱり実行委員会なんかの立ち上げが早いです。もう極端に言うと、反省会とうったち会が一緒にいくぐらい。だけど行政がかかっていると、予算がついてからなるものですから、3月に予算がつき、いろいろ企画している間に6月ぐらい、5月とか実行委員会がスタートするということが多いんですが、その辺の実行委員会、民間も含めたのを広報せんでも、もう早くからやれるような、そういう実行委員会体制はどうなんでしょう。

○観光・シティセールス課長（古川英利） 実行委員会は——当然、支所も応援してますが、観光物産協会にありまして、アクアスロンにつきましては、もう既に実行委員会は立ち上がっております。

継続的に実施できるということで、大きな二つの要素がございまして、一つは当日の地元の応援体制です。スポーツ競技で人員がかなり必要ですので、そういった消防団の協力とかいうのが必要だということで、早目の立ち上げということと、もう一つ、財源を、このイベントが初めてだったんですけれども、市外からの事業者の継続的な協賛金を集めるということで、大手広告代理店と組んでやっていますので、そういった意味で準備の部分は大丈夫だとは思いますが、資金調達と応援体制については、しっかりと準備ができてきて、今、その営業をさせていただいているところでございます。

昨年度の反省でうまくいかなかった部分を、地元での調整が若干残っておりますので、それは鋭意進めるようにということで、この前も打ち合わせをさせていただきました。以上です。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。

以上で、観光・シティセールス課を終わります。御苦労さまでした。

次に、企画政策部に入ります。

△企画政策課の審査

○委員長（佃 昌樹） まず、企画政策課の審査に入ります。

ここで、職員の紹介をお願いします。

○企画政策課長（上大迫 修） では、4月1日付で職員に異動がありましたので、紹介させていただきます。

私、上大迫でございますが、4月1日付で企画政策課長に着任いたしました。よろしく願います。

△議案第86号 薩摩川内市まちづくり計画の変更について

○委員長（佃 昌樹） それでは、まず、議案第86号薩摩川内市まちづくり計画の変更についてを議題といたします。

当局の補足説明を求めます。

○企画政策課長（上大迫 修） では、議案第86号薩摩川内市まちづくり計画の変更について説明申し上げます。

事前に配付させていただいております議会資料をお手元をお願いしたいと思います。1ページになります。

議案つづりで変更箇所を説明する前に、議会資料にて概要を説明させていただきます。

資料の一番上になりますが、計画変更の目的でございます。議場での提案理由の説明の際に申し上げましたが、関係法令の改正によりまして、合併特例債の活用期間が5年間延長されました。

一番目のところに書いてありますが、まだ、まちづくり計画に位置づけました諸施策について、課題も多く取り組むべき事項等も多いということから、合併特例債が活用できるように変更しようとするものでございます。

変更の内容は、大きく二つでございます。まちづくり計画書の計画本文につきましては変更なく、その期間を15年とし、5年間延長し31年までとするものでございます。

あわせて、それを下支えしております財政計画につきましても、下段からの説明になりますが、計画期間と同様に5年間延長し、31年までとする点。それとあわせて、その上段になりますが、合併特例債の活用見込額を約200億円から約300億円に引き上げようとするものでございます。

計画の構成は、下段の図のほうで説明申し上げますが、まず、中額となります真ん中の分でござ

います。市町村建設計画、いわゆるまちづくり計画につきましては、合併前、法定合併協議会で確認し、それぞれの旧市町で議決いただきました。

その後、左側でございますが、総合計画、第1次総合計画に計画骨子内容、ともに引き継ぐ形で、26年までの第1期の計画ができています。今後につきましては、26年度までの間に第2期の総合計画を策定する予定です。また、右側になります。財政運営プログラム等についてでございます。

新市まちづくり計画につきましては、先ほど説明申し上げました財政計画も、その構成の一部としており、合併直後の16年度に財政部門におきまして、中長期財政運営指針を策定、その後、昨年の24年11月に財政運営プログラムを、32年までの8年間を計画として、プログラムを策定いただいたものでございます。

このたび、新市まちづくり計画のうち、計画期間を5年延長し、31年までとするということで、矢印から下の真ん中の欄になりますけれども、31年まで5年間の計画延長をする際におきましては、右側でございます。財政運営プログラムでの考え方、また左側の総合計画の1次からの継承という考え方を踏まえまして、先ほど説明しました期間の延長と合併特例債の活用額及び期間の延長を行おうとするものでございます。

これまでの作業としましては、3番目に書いてありますが、県との協議を終えましたので、本日、御審査いただく経緯となったものでございます。

では、議案つづりのほうに移らせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

議案つづりにつきましては、86-4ページをお願いいたします。

上段の部分で1で、財政計画の基本的な考え方ということになっておりますが、中段部分に括弧書きとし、本財政計画につきましては、23年度以前は決算額に、24年度は決算見込額に、25年度以降は推計額に置きかえることとし、中段の括弧内でございますけれども、二つ目の黒丸におきまして、先ほど説明申し上げましたが、実施可能額約480億円のうち、これまで約200億円といったものを、約300億円まで含めて活用できるものとしようとするものでございます。

そして下段のほうに、また書きになっておりますけれども、合併特例債を活用して積み立てる地域活性化基金（仮称）により、地域振興に関する事業も展開することを付記するものとなっております。

次に、86-5ページでございます。これは、先ほど申し上げましたとおり、24年度を軸としまして、23年度までが決算額に24年度が決算見込額に、また25年から31年までが推計額という形で整理をしているものでございます。

なお、ここの数字につきましては、先般、当局のほうから説明させていただいておりますが、財政運営プログラムで示しました財政見通しを、そのまま反映しているものでございます。なお、財政運営プログラムの際に示しておりました成長戦略関係の計数等につきましては、物件費等のほうに挿入、調整した上での表記となっております。財政フレーム全体としましては、31年度450億円というオーダーは方針として変わっているものではございません。また、86-6ページから86-8ページに至りましては、それぞれの歳入及び歳出につきまして推計の方法、考え方を財政運営プログラムと同様にお示ししているものでございます。

議案第86号につきましては、以上で説明を終わらせていただきます。よろしく願いいたします。

○委員長（佃 昌樹） それではこれより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（谷津由尚） 今、御説明ありましたとおり、財政運営プログラムでいうところの、その成長戦略の年間約4億円が、この物件費のほうにオンされていると、これは一般質問の成川議員のところでも答弁されたとおりでなんですけど、その物件費の中の、なぜ物件費なのかというのがちょっとわからないんですけど、その説明をお願いします。

○企画政策課長（上大迫 修） 成長戦略に関しましては、四つのビジネスモデルをもとに展開していくという形にしておりますので、基本的には成長戦略の実行主体につきましては、企業者になるわけですが、市としては、その戦略を触媒的に市のほうが支援をしていくということでございますので、いろんな委託でありますとか、経

費の支出で対応しているものでございます。

ただ、それを外支えする部分で、補助金等の制度等も想定されますが、整理上、物件費という形で置いた形でございます。総枠としては、動かさない中で物件費のところに、まず計上したという形でございます。

特に、物件費につきましては、一般質問の中でも御審議いただきましたとおり、いろんな経費がたくさん入っておりますので、大きく引き下げることが難しい中でも、成長戦略を展開しながら、枠的には52億円という形での説明をさせていただき形で整理をしたところでございます。

ちょっと説明になってない部分があったけれども、以上でございます。

○委員（谷津由尚）わかりました。

とりあえず、物件費のところに成長戦略のファクターが全部入っているということは理解をしました。

その平成31年度までのスパンで、財政プログラムとの総額的な部分をほとんど誤差はなくて、リンクしているんですけども、今、財政運営プログラムとまちづくり計画の中の、この財政計画があって、この二つの指針が、ここに数字としてあるわけですけども、ちょっと明確にさせていただきたいのは、この財政運営プログラム及びこのまちづくり計画の財政計画に対する考え方なんですけれども、この数字は、極端に言いますと、まず、出してみただけのことやと、これに取り組むのは大事なんだというニュアンスで、実は答弁をされて、はっとしたんですけど、取り組むことは大事だというのは私はよく理解します。取り組まなければ何にもならないわけですから、であるんですけども、財政運営プログラムは数値が目標でなく、取り組むことが大事であると思っていると、取り組む目標である。非常に、どういう意味なのか解釈が難しいんですけども、その取り組むことが目標であって、数値は具体的には目標ではないという、明らかにそういう答弁をされたわけですけども、そこはどうなんですか。

○企画政策課長（上大迫 修）行きがかりもございまして、手を挙げさせていただきましたが、谷津委員の御指摘の部分でございますが、基本的に今回、まちづくり計画の変更ということで、財政計画を示しておりますが、新市まちづくり計画

をつくる際の財政計画につきましては、今後の行財政サービスの質を財政規模的に、また、それぞれの経費ごとの目指すべき方向として示すということがございましたので、今回は財政運営プログラム、これにつきましても同様に、数値的としてはなかなか達成できる、できないといった部分の判定は難しい部分がありますけれども、目指すべき財政の規模、目標、また、特に人件費、物件費等の整理の方向性等については整理をしたものでございますので、それと、今回、まちづくり計画の財政計画を合致させ、それに向かって政策を立案していくという形で、整理させていただいたところでございます。

掲げた目標は、市長の答弁にもありましたとおり、やはり予算であり決算となってきますと、補正等も入りますので、それぞれ動きますが、その調整の方向性は確実に財政運営プログラム、また今回、議決を要請しております、まちづくりの財政計画に基づいたものとして整理していくべきものというものというふうに理解しております。

○委員（谷津由尚）ありがとうございます。

ここは、企画経済の委員会ですから、まちづくり計画の財政計画の範疇で話をしますと、ということは基礎の段階、期末じゃなくて、もちろん期末はそうですけど、基礎の段階でも、この数字というのは目標になるべきものであるということなんです。

○企画政策課長（上大迫 修）その方向でもって作業していきたいというふうに認識しております。

○委員（森永靖子）ちょっと説明があったかもしれませんが、わかりにくかったんですが、86-5の歳入のところの、この11番、18番もですが、25年度、寄附のほうは24年からの、このゼロというのは、さっき説明あったんですか、お願いします。

○企画政策課長（上大迫 修）86-5の歳入の11番と寄附金のところの18番、この二つについてでございますが、1枚めくっていただきまして、特に11番目の部分でなりますが、交通安全対策交付金というものでございます。この歳入につきましては、推計に当たりましては、24年度をもって廃止となるため、25年度以降は普通交付税に算入し推計するというので、制

度見直し等が見込まれておりましたので、このように整理をしております。

ただ、計数的には普通交付税の中に入ってきておりますので、全体としての枠で捉えていただければと思っております。

○委員（森永靖子）法人になったからだったかなと思ってしまったところでした。ありがとうございました。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。次に、委員外委員の発言を認めます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

これより、討論・採決を行います。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第87号 甌島辺地に係る総合整備計画の変更について

○委員長（佃 昌樹）次に、議案第87号甌島辺地に係る総合整備計画の変更についてを議題とします。

当局の補足説明を求めます。

○企画政策課長（上大迫 修）お手元に準備させていただいております議会資料の2ページをお願いします。

提案の趣旨につきましては、議場で部長のほうから説明ございましたが、再度、若干触れさせていただきます。

まず1番目に、辺地総合計画の変更の理由ということでございますが、甌島辺地にかかわります総合整備計画について、内容を一部変更する必要があります。これは、関係法令の規定によりまして、議会の議決を経る必要があるということとなっておりますので、今回の手続といたしたところでございます。

なお、手続に際しましては、2番に記載のとおり、

り、県との協議を整えた上で本議会に提案させていただくものでございます。

特に、3番目の提案の概要でございますが、甌島辺地総合整備計画のうち、後ほど議案つづりで触れさせていただきますが、新規事業の追加及び事業見直し等によりまして、計画額等に一部変更が生じたものでございます。また、今後のスケジュール等も含めまして、5月15日までに県と辺地計画の同意を得ましたので、本議会に提出させていただき決定次第、計画の提出を図っていきたいという考え方でございます。

次に、議案つづりの87-2ページにお戻りいただきたいと思っております。総合整備計画書（第1次変更）ということでございますが、薩摩川内市内に辺地地域は合計10カ所ございまして、甌島は4カ所を取りまとめ、甌島辺地という形で定めており、人口につきましては5,594人、面積につきましては118.8平方キロとなっております。辺地の概況につきましては、里町から鹿島町まで、全てについて対象となっております。

また、この総合計画の対象となる施設につきましては、2番目に書いてありますとおり、（1）から、また次ページの（6）までで道路・橋梁、林道、診療施設、消防施設、飲用水供給施設、めぐっていただきまして、下水道施設の6施設でございます。

このたび、計画変更のある部分につきましては、87-3ページに記載させていただいておりますが、道路・橋梁から下水処理施設、6施設について変更となっております。

特に計数的な部分につきましては、括弧書きが変更後の数字となっておりますので、道路・橋梁につきましては、総事業費が動いたことに加え、一番右側の辺地債の予定額が、辺地債を活用することになったためプラスとなっております。また、林道等につきましては、財源等の動きが実績等でございますので、変更の手続を。診療施設につきましても、事業の見直しによりまして事業費の増加等によりまして1億3,145万2,000円という形での事業費の増でございます。また、消防施設につきましても、事業費が伸びるとともに、一番右側の辺地債の活用を図ることが変更の趣旨でございます。

残り飲用水供給事業、下水道処理事業につきま

しても事業費や財源等の変動があったものでございます。6施設ごとに計画期間内の事業費、辺地債の活用の予定が、予定の範囲を超えるとき、一定の手続をとりまして、議会の議決を経る形としておりますが、今回につきましては、事業費が動いたもの、財源のみのもの、事業費と辺地債が動いたもの、それぞれございますが、6施設につきまして手続をとらせていただくという考え方でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

○委員長（佃 昌樹）ただいま説明が終わりました。

これより質疑に入ります。
御質疑願ひます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員の質疑を認めます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

これより、討論・採決を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）討論はないと認めます。

これより採決を行います。

本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△陳情第4号 電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情

○委員長（佃 昌樹）次に、陳情第4号電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情を議題といたします。

まず、陳情文書を書記に朗読させます。（朗読内容は省略、巻末に陳情文書表を添付）

○委員長（佃 昌樹）添付資料をお配りいたします。

○委員長（佃 昌樹）次に、本陳情について、当局から何か補足説明がありましたらお願ひをいたします。

○企画政策課長（上大迫 修）ございません。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑に入ります。
御質疑願ひます。

○委員（谷津由尚）非常に長くて、なかなか的が絞りにくいんですけど、要するに、この陳情書を集約するならば、4-3ページの7番、ここに載っている、今までイメージしておりましたのは、原発の立地地域として、その原子力関連の研究施設、あるいは総合研究所というイメージがあったかと思うんですが、そうではなくて、ターゲットは農林水産業への波及だよと、この研究施設によって出た応用、実証にかかわる、そういう実益によって自立した健全経営をするということ。その結果、雇用の創出を図れるもの、ここに集約されるのではないかと思います。

このJファイルを見ても、そういうことが書いてあるわけですけど、こういう施設というのは、電源立地地域としては、ないよりはあったほうがいい、日本にはまだ、こういう施設はないわけですけど、ないよりはあったほうがいいなど、そういうふうに思いますが、いろんな具体的なことが出てきておりますので、ここに集約するにはちょっと無理があるかもわかりませんが、あえて、この陳情書を理解するならば、そういうことではないかと思います。

本市にこういう施設があっても、ないよりはあったほうがいいなど、そういうふうに私は思っています。以上です。

○委員長（佃 昌樹）ほかにございませんか。

ちょっと中身を深める意味で、ここで協議会に切りかえて、自由に討議をしていただきたいと思ひます。

協議会に切りかえます。

~~~~~

午後2時47分休憩

~~~~~

午後2時58分開議

~~~~~

○委員長（佃 昌樹）それでは、本会議にいたします。返します。

本陳情の取り扱いについて、本委員会では採決するか、あるいは継続審査とするか、お諮りしたいと思ひます。

○委員（川畑善照）内容の精査、県議会も継続

ということであれば、やはり我々もまた勉強不足で足りない点があると思いますので、継続でいいんじゃないですか。

○委員長（佃 昌樹）継続という声がありますが、県議会は現在でも継続ということですか。

ほかに意見がございませんでしたら、継続ということで処理をしたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）本件は継続審査といたします。

今後の審査については、あともって、また正副委員長で協議をして決めていきたいと思っております。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）次に、所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について報告をしてください。

○企画政策課長（上大迫 修）企画経済委員会資料のほうで説明させていただきます。

資料の1ページになります。企画政策部関係の委員会資料でございます。

よろしいでしょうか。

地域成長戦略の策定についてということでございます。大枠を本資料で説明していただいた上で、別冊となっております、資料のほうも準備しておりますので、そちらのほうに移らせていただきたいと思います。

○委員長（佃 昌樹）ちょっと、課長、説明の途中ですが、ここでちょっと休憩を入れたいと思っております。

ちょっと長い説明になると思っておりますので、休憩いたします。3時15分から再開ということをお願いいたします。

~~~~~

午後3時 2分休憩

~~~~~

午後3時15分開議

~~~~~

○委員長（佃 昌樹）会議を再開いたします。

説明の続行をお願いします。

○企画政策課長（上大迫 修）地域成長戦略の策定について、説明申し上げます。

委員会資料の1ページをお願いいたします。

1番目におきまして、前回までの取り組みを記載してございますが、昨年11月時点におきまして、成長ビジネス4分野、横断的な取り組みとしての支援体制の構築が必要な旨、報告書として取りまとめ、委員会で説明させていただいたとおりでございます。

以後、2番の作業を実施しておりまして、(1)におきまして、基本の指標・成果指標の設定等、ロードマップの策定に取り組んでおります。

また、それに続きまして、アクションプランの調整という作業を現在、進める方向性を整理しているところでございます。詳細は、後ほど別冊の資料に基づいて説明申し上げます。

めくっていただきまして、食品ビジネスのイメージを、そこに添付してございますが、これらについても、後ほど触れますけれども、成長戦略のうち、食品ビジネスにつきましては、条例等の動きもあります6次産業化と、このような相関のもとに作業を進めている部分を記載してございます。

また、最後になりましたけれども、戦略ビジネスを創出するための支援体制につきましても、今回の11月以降の取り組みの中で、構築に向けた前提の整理をしているところでございます。

では、早速でございますが、別冊となっております地域成長戦略資料の25ページをお願いしたいと思います。

前回、報告させていただいたものを若干触れさせていただいた上で、今、説明申し上げました、現在の取り組み3項目について、御説明申し上げます。

では、25ページの前段部分になりますが、これまで本市におきまして、平成23年度に、中段になりますけれども、企業・団体の意向等を把握する中で、農林水産業等を中心としまして六つの産業集積を形成する可能性があるということから、それに手を加えて成長戦略という形で整理をしているものでございます。

5番目の(1)になりますが、企業誘致に加えまして、地域の企業・団体に目を向け、内発型地域産業振興によりまして展開したいということで、二つのエンジンという形の表示をしているところでございます。

このため、二つ目の丸のところでは、既存産業の縮小を補完する新たな成長産業を創出するという。産業構造の転換を図るということに大きな意味を持っております。

めくっていただきまして、それを実行するための行政の役割としましては、地域産業の触媒として、地域産業の担い手等の活動を積極的に支援するという立場で実施しようという形で整理をいたしました。

続きまして、28ページになりますが、今回、成長戦略に掲げました戦略のビジネスの内容について、説明申し上げます。

まず、戦略の1は、未来を切り拓く地域産業の創出とし、(1)で食品ビジネスを掲げております。

①と②でございますが、地域資源を活用した食品ビジネスの振興、また②におきましては食の安全・安心志向に対応した新たなマーケットの開拓という部分でございます。二つ目が次世代エネルギービジネスとし、29ページの①にありますとおり、次世代エネルギーの実証・開発の推進を強力に進めること。

三つ目に、医療・介護周辺ビジネスといたしまして、①になりますが、医療・介護従事者との連携によるヘルスケアサービスの創出でございます。

次の二つ目戦略につきましては、観光と交流の拡大による観光産業の育成ということで、30ページに記載してございます。

一つ目の観光ビジネスにつきましては、①、一つになっておりますが、観光資源を活用した観光商品・サービスの充実という点でございます。

今、戦略の1に説明申し上げましたが、次の横断的取り組みといたしましては、戦略ビジネス分野を創出するための支援体制を31ページの中段に書いてありますとおり、地域産業のプレーヤーを連携して支えていく産業振興センターの構築をにらみながら作業を進めることとし、①におきまして起業・創業の支援というのが、その一つでございます。また、めくっていただきまして、地域密着型の産業・雇用の場の確保といった部分が整理したところでございます。ここまですが昨年末までに整備をして説明申し上げた点でございます。

次から、新たに検討し調整しているものを説明

申し上げます。

まず、33ページになりますが、基本指標としまして、生産年齢人口と市町村内総生産の二つの指標を掲げているところでございます。これらの指標につきましては、なかなか測定します知見が不足していることから、今後も研究課題となっておりますが、①の生産年齢人口につきましては、人口減少に伴い、生産年齢人口が減りますと活力が低下するということから、産業面の成長戦略を展開することにより、雇用をふやしていくこと。居住者をふやすことということから、点線のグラフにつきましては、減少を緩和し増加に転じさせていきたいという考え方に基づき①の生産年齢人口を基本指標と掲げております。

めくっていただきまして、次に、市町村内総生産(GCP)についてでございます。生産年齢人口の減少は、市内総生産の減少を招く主要因でございます。生産性や付加価値の向上等を図っていくことで、これの低下を食いとめ、維持し拡大に転じたいという考え方に基づくものでございます。

このように、戦略の動きを客観的に補足し、取り組みの基本的な判断を行う指標として、この二つを基本指標という形で整理をしたところでございます。

次に、(2)の成果指標でございますが、四つの戦略ビジネスの展開について、到達目標を設定し、この間の取り組み効果を測定するものとしております。状況によっては見直し等も必要であるという考え方のもとに、35ページでございますが、四つのビジネスと一つの横断的体制ということで、食品ビジネスにつきましては、1番から3番の事業所数等を一つの目標とし、現状から向こう4カ年間の、28年度。また、その後の32年度ということで目標を設定し、取り組もうとするものでございます。

次世代エネルギーにつきましては、実証実験の事業数、また、事業所数を掲げまして、三つの指標を整理しております。

次に、医療・介護周辺ビジネスにつきましては、医療・介護ビジネスに取り組みます事業所数を現行ゼロとし、プラス、プラスで9、18事業所にふやしていくという考え方を持っているところでございます。

観光ビジネスにつきましては、入込客数と宿泊者数を、その成果指標という形で位置づけております。また、支援体制としまして、10、11のところに書いてありますが、新たに起業する事業所数やNPO、コミュニティビジネス等に取り組みます地区コミ、自治会、NPO数等を列挙したところでございます。

計11の項目を成果指標に掲げ整理していくという考え方を持っているものでございます。

めくっていただきまして、取り組んでおります二つ目になりますが、ロードマップの整理でございます。

地域成長戦略におきます、具体的な取り組みをロードマップにより示しております。最終的な達成目標をイメージし、これに必要な取り組みの視点、方向性を明確にする考え方であります。それぞれのステップを想定しながら、加えて、短期、中期、長期のスケジュール化をもって、具体的にそれに取り組むべき内容を項目、作業内容として整理したものでございます。

次のページ、37ページをA3の大きさに広げていただきたいと思っております。それぞれ、ビジネスごとにしてありますが、大きく二つについて説明申し上げます。まず、1項目めの食品ビジネスにつきましては、1番右側の部分でございますが、取り組みによる達成目標としまして、平成32年時点におきましては、食品製造業の事業所数がふえること、6次産業化に取り組むグループ等の数がふえること。

また、食料品製造業関連企業の立地数がふえることという最終的な目標を掲げながら、左の上にありますけど、取り組みの視点といたしましては二つ、地域資源を活用した食品ビジネスの振興と、食の安全・安心志向に対応した新たなマーケットの開拓という取り組みの視点を持って、具体的には左側から2番目の縦列になりますが、取り組みの方向性としましては、つくるための仕掛けづくり、生産者の意欲向上、また、二つ目に売れるための工夫、商品としての高付加価値化、三つ目に売れるための仕組み、新たなマーケットの開拓でございます。これらの取り組みの方向性を上の推移表の中にありますけど、短期としまして25から27、中期としまして、28から30、長期としまして31から32としまして、真ん中にござい

ますが、必然性の確保や可能性の確保という、これらのキーワードをもとに、この枠外にあります黒丸でありますとか、白丸の具体的な取り組みを実践することが必要ということで、ロードマップの構築をしたところでございます。

食品ビジネスにつきまして、必然性の確保の部分でいいますと基礎的な調査の実施、推進体制の構築のほか、可能性の確保ということにつきましても、実証や技術指導など、ごらん丸印の取り組みを掲げているところでございます。

次に、1枚めくっていただきまして、医療・介護周辺ビジネスにつきまして、中抜きで説明させていただきますが、医療・介護周辺ビジネスにつきましても、右側の取り組みによる達成目標につきましては、医療・介護周辺ビジネスに取り組む事業所がふえていること、そのための取り組みとしましては左上になりますけれども、医療・介護事業者との連携によるヘルスケアサービスの創出ということで、取り組みにつきましては二つでございます。

左側から二つ目の欄になりますけど、新たなヘルスケアサービスモデルの創出と、地域産業への波及ということから、短期・中期・長期の、これらのスパンの中で、必然性の確保としまして、調査、推進体制を構築しますとともに、可能性の確保として、モデル事業の調査、産・学・官の連携でありますとか、支援制度の構築等を掲げているところでございます。

もちろん持続性の確保という点からは、企業誘致、起業・創造の促進なども掲げているところでございます。

ごらんのように、二つだけ申し上げましたが、ロードマップとしまして、目標を掲げ、短期・中期・長期のスパンに取り組むべき項目等をキーワード化し、マトリックスの状態にしてございます。

今後におきましては、短期において何を、中期において何をというところで、具体的に示しながら作業をする必要があるというふうに考えているところでございます。ここの部分を全体として整理をさせていただきますと、次に42ページをお開きいただきたいと思っております。

ロードマップは、あくまでの8年間の短期・中期・長期でございますが、具体的に人・もの・金

の資源を投入するとなりますと、何をやるのかということが必要になってまいりますので、アクションプランというものを整理したいというふうに考えております。

基本指標、基本成果を掲げ、取り組むべき手順をロードマップとして示したわけでございますので、そのロードマップの初期段階、当面の取り組みについて、42ページ以降に示しております。

アクションプランとして、可能な限り具体的に整理していきたいと考えており、現在、検討中でございます。現状といたしましては、四つのビジネスのうち、先ほど説明いたしました次世代エネルギーと観光の分野は、既に実践段階ということで、市議会の答弁の中で申し上げたとおりでございます。

そのような認識にのっとりまして、食品ビジネスと医療・介護周辺ビジネスにつきましては、戦略ビジネス分野を定め、最終的なイメージは予測、予見しているものの、戦術面、各年度の具体的な取り組みはこれからであり、研究段階からスタートさせたいというふうに考えております。これを軌道に乗せたいという考え方でございます。

では、42ページ、調整中のアクションプランについて見ていただきますと、ごらんとおり戦略分野、事業名、対象者、概要、目的に加えまして、実施年度等を示せる形で整理していく考えであり、財源投入等の判断にも結びつけられるよう工夫していく方針でございます。

成長戦略といたしましては、さきに報告しました本体32ページまでに書いてあることに加えまして、目標、ロードマップ、アクションプランを一体的に決定し、広く周知し取り組みたいという考え方でおります。

次に、43ページをごらんいただきたいと思っております。具体的にアクションプランという形でイメージしているものを二つ申し上げます。

食品ビジネスについてでございますが、研究段階からスタートさせるというふうに申しておりますが、平成25年度につきましては、研究会等を発足させ、メンバーとしては市の関係課及び専門の知見を持ちますコンサルタントや有識者等も参画いただきながら、2番目の具体的な取り組みといたしまして、ビジネスの現状とし、特に生産、加工、流通、販売等の現状分析、技術的なシーズ

でありますとか、ビジネスのトレンドでありますとか、既存事業者のヒアリングを通じました現況の把握を行いながら、その次の2番目で、展開の方針の絞り込みとし、製品の種類なのか、生産力なのか、付加価値なのか、流通なのかといった、これら12項目ほど整理してございますが、これらの展開、どの部分がウィークポイントと申しますか、伸ばすべき分野なのかということ冷静に見きわめた上で、焦点を絞り込んだ形でプログラムを整理していきたいというふうに考えております。これが平成25年度でございます。

26年度になりますと、そこから見えてきたものに対し、食品ビジネスの標準プログラムということで、どういった形で支援ができるのか、支援策を含めた検討を行っていただきたいというふうに考えております。

それによりまして、2番目のビジネスモデルの実践とございますが、私どものほうが課題から導き出し、支援できるプログラムを要したのに対し、積極的に参加いただく方が手を挙げ、それに参加することによって、結実させていきたいというふうな考え方でございます。

まだ、そのための支援体制づくりにつきましても、3番目にございますが、事業者でありますとか新規事業者、立地事業者等を含めた総合的な支援体制を構築したいというふうな考え方でございます。

これは、先ほど申し上げました（仮称）産業支援センターなるものとしまして、成長戦略に限らず、6次産業でありますとか、企業誘致でありますとか、全方位的な、その支援体制といったものもにらんで作業してまいりたいと思っております。

次に、46ページをお願いいたします。

これも先ほどと同じ、医療・介護周辺ビジネスの部分の説明となりますが、25年度には食品ビジネスと同様、現状調査及び展開方針の絞り込みを行い、そこから見えてきたものを26年度におきまして、支援プログラムとして整理をし、参加の希望のあるところを支えていくような実践的な取り組みを展開していきたい。

また、支援体制も同様に26年度中に検討し、27年度からスタートさせたいというふうな考え方を持っているところでございます。

次に、48ページをお願いいたします。

ここにつきましては、委員会資料の2ページに書いてある部分を説明する形になりますが、先ほどから説明しております27年度、(仮称)産業支援センターの設立・始動に向けまして、諸取り組みを展開するというところでございます。

研究段階からスタートさせます医療・介護周辺及び食品ビジネスにつきまして、先ほど説明いたしました取り組み等を進めながら、6次産業を含めます産業としての取り組みを総合的に支援サポートする(仮称)産業支援センターを25年、26年、ごらんのステップで調査・研究を進めることにより、27年度の設立を目指し、課題を整理していきたいと思っております。

以上で、取り組みの状況等の説明を終わりますが、今後、検討作業を進め、内容が詰まった段階で全体を決定し公表いたしますとともに、必要な予算の確保を図ってまいりたいというふうに考えております。以上が説明でございます。

よろしくお願ひいたします。

○委員長(佃 昌樹) 大分長い時間、早口で説明をしていただきました。

なかなか理解できない部分もあろうかと思いますが、一応これより質疑に入りたいと思います。

御質疑願ひます。

○委員(宮里兼実) 今、課長の言葉がはっきりしているから早口でもわかります。いろいろ説明をしていただきましたけれども、これ短期2年間で今の説明が、はっきり言って2年間でうまくいくと思って、こういう計画を立てられてやっているわけですか。

○企画政策課長(上大迫 修) 成長戦略につきましては、財政運営プログラムにも書いてありますとおり、平成27年からの経費削減に対応して、伸ばすべき部分を積極的に伸ばすという考えからしておりますので、どうしても順調に進んでいるというふうに私どもが言っております、次世代と観光以外の二つにつきましては、この2カ年、残り1年半ぐらいの間に、課題等を整理して、具体的な取り組みを実践できるレベルにまで到達しなければならないという目標的な意味合いもありますが、そういう時間的な感覚を持って提案させていただいている内容となっております。

○委員(宮里兼実) 非常に今の私が懸念することは、少子高齢化であって、企業にしても難しい

と、私は思っておるわけなんです、行政の立場からは、いろいろ計画、目標を立てておられるわけですけれども、それに対して民間の方々が実際に、どこの企業にいたしましても、もう大変ということは、もう重々わかってるわけでしょうけれども、これに行政のほうから、そういう支援をどこまでできるのか。それに対して、また民間企業の方々が応えられて、事業を前のほうに進めて、雇用も大事ですけれども、もう今は雇用、人を少なくして人件費を少なくして、いかにして、その会社を守ろうかという企業が多いわけで、その中で、こういう目標を行政側として、もちろん押しつけるわけじゃないでしょうけれども、それに対してうまくお互いがかみ合っているのかなという心配をしておるところで、そして、この短期間で、25年から27年までの短期ですけれども、その2年間で何回も言うようですけれども、うまくいくのかなという心配をしております。

○企画政策課長(上大迫 修) 御心配いただきまして、ありがとうございます。

実は、私どものほうも、これら新しく市の政策として食品でありますとか医療・介護のビジネスに対して、行政がどこまで入り込むのか、支援できるのか、求められている支援は何なのかといった部分を早い段階で拾い上げをして、お声かけしていきたいというふうに考えています。

中でも、全ての事業者の方を等しく、その支援していくということはなかなか難しい部分もあろうかと思いますが、基本的には、この分野におきまして積極的に投資をし、伸ばしていこうという事業者の方がおられたら、それを支援できるようなプログラムをいち早く見つけて、そこに資源を投入してみたいというふうに考えている次第でございます。

○委員(谷津由尚) 最終目標が生産人口をふやすということ、それとGCPをふやすということ、全くそのとおりだと思います。

その手段として、この四つの成長戦略があるわけで、今、それぞれのビジネスの各論について、今からやっとスタートする段階になるわけですが、例えば、食品ビジネスですと、まず核になる事業体というのが大小いっぱいあるんですけれども、それらに対してアプローチをして、やはりそれぞれの事業を大きくして、発展の方向に引っ張

っていかなければならない。発展してもらわなければならないということが必須条件であって、それにプラスして、外部の食品製造業の誘致だとか、そういうのを同時進行で進めないかんと。

まず、核になるものをきちんとつくるということと、今ある市内にある事業者を初めとして、その辺を全て今からこういうことを行政で始めていくんですよということ、情報を与えて、それに賛同していただくということをやるのが産業支援センターではないかと思うんですけど、その辺の方法論と、まず核になるところ、ターゲットを明確にしていくということは、恐らく一番最初の作業にならなければいけないんじゃないかなと思います。

短期・中期・長期で壮大な計画なんですけど、いずれにしてもこれは、もう避けて通れないところですので、最終的に生産人口をふやす、最終的には、GCPをふやして、市の財政に潤いが出るように、それが今の投資であり、年間4億円の投資になるわけですので、まず核になる事業体、核になる事業者、核になる会社、民間を明確につくっていくというのが、一番、短期の中でも一番先頭に、まず来るべきだと思いますので、非常に難しいんですけど、これは何としても動き出していきたいと思います。

○企画政策課長（上大迫 修） 今、谷津委員の言われました、本当、食品にしても医療・介護にしましても、核となるものも何なのか。また、軸に据えるものは何なのかといった部分をきちっと整理をしてみたいと思います。

特に、この部分につきましては、企画サイドだけではできませんし、他の部局が入っても、要するに未知の分野といいますか、実際わかりませんので、現実的には。シンクタンクの力もかりながらといった部分を体制的にも準備をし、財源的にも準備をしながら、その部分をいち早く取り組みたい。

特に中核となっておられます事業者のヒアリングをベースとして、そこに課題を見つけて対策を講じていくというふうなスタンスで取り組んでいく考え方でありますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○委員（川畑善照） 確かにすばらしい、この戦略だと思っているんですが、やはり時間がかかり

ます。

先ほど来ありますように、10億円という大きな、誘致企業に対する、全国的にも秀でた誘致運動をされているわけですので、産・官・学を考えたときに、やはりそういう、これを提案するなりして、企業誘致にも結びつけたらいいんじゃないかと思っております。

例えば、富士通の跡の問題がまだまだ今後出てくるだろうし、いろんな問題が出てきたときに、特にTPPの問題で、ほとんど食品の大手企業は東南アジアに進出して東南アジアで生産をしております。そういう中で、地元の農産物を、あるいは近隣の、例えばカルビーは、ジャガイモを出水からも取っているんです。するとその出水のジャガイモを加工するのが薩摩川内であってもいいと思うんです。

そういうのやら考えたときに、やはり今のこの誘致企業に対する同時並行に、これを提案をして、企業にも提案をしていけばいいんじゃないかなというのが考えられることじゃないかと思ったものですから、思いつきで言いました。

○企画政策課長（上大迫 修） 御質問の中には、企業誘致と並行として、この取り組みをなさいよということと、誘致された事業者に対しても薩摩川内市は医療・介護周辺のビジネスであるとか、食品ビジネスであるとか、そういう看板を立てて政策を練っている、取り組んでいるということを経験として出しながら、また、情報を取ってくるというふうな作業が必要だというふうに御指摘いただいたと思っておりますので、そのためにも産業支援センターをつくるということも頭に入れておりますので、御指摘の部分を踏まえて取り組みたいと思います。

○委員長（佃 昌樹） 質疑は尽きたと認めます。委員外議員の発言を認めます。

○議員（成川幸太郎） 今、説明いただいたのを見ていて、六次産業の条例のところでも話をしたんですが、6次産業化ということでは、非常にこの中でも重要な位置づけであると思うんですけども、35ページの成果指標のところの食品ビジネス2に、6次産業化に取り組むグループ数、農商工連携に取り組む事業所数ということで書いてあるんですが。

先ほど話して、1次産業を活性化するというこ

とでは、1次産業のみでは非常に厳しいということで、午前中も意見を申し上げたんですが、農商工連携をどのように活用するかということは、もうこれから6次産業化へ向かっての動きにしても非常に大きな役割を果たすと思うんですけども。ところがアクションプランになると、農商工連携のことがほとんど出てきてないんで、こっちの成果指標では出てるんだけど、農商工連携については、このアクションプランをやっていく中では、どのようにお考えなんですか。

○企画政策課長（上大迫 修） 35ページの6次産業のグループ数につきましては、生産者を川上とすると、生産者の視点から見れば関係する事業者は、11、29というふうにふやしていきたいというふうに考えております。

食品ビジネスにつきましては、川上だけの議論ではなくて、加工するメーカーさんでありますとか、冷凍の、そういう分野という、広範にもありますので、その部分については今、成川議員のほうが言われました、農商工の連携というのは必要であると思えますし、これは市内企業を中心にとりうな考え方もありますけど、市外企業であっても、また、誘致企業でもあっても、技術を持った方は食品ビジネス分野のほうに職種を伸ばしていただきたいと思えますし、立地もしていただきたいという思いがありますので、私どもが成長戦略で考えております食品ビジネスは6次産業よりもかなり広くて、また地域の内外問わず、いろんなものを集積させていきたいというふうな考え方で提案していく考え方でおります。

○議員（成川幸太郎） ぜひ、そういった地域の加工業とかだけではなくて、薩摩川内市の特産品を、一次産業商品を製品化して、全国に向けて発信できるような商品ができるということを前提に、やはりこの農商工連携の取り組み、指標の定義のところでも6次産業化、または農商工連携の助成制度に取り組んだ事業者数ということでもう書いてありますので、そういったことも、もっと積極的にアピールされたほうがいいんじゃないかなと思います。よろしくお祈りします。以上です。

○委員長（佃 昌樹） 要望でございます。意見、要望ということでございます。

質疑は尽きたと認めます。

次に、甌島振興計画及び国定公園化の提案を同

時をお願いいたします。

○企画政策課長（上大迫 修） よろしいでしょうか。

では、企画経済委員会資料の3ページをお願いいたします。

甌島振興計画と国定公園化の関係、2件続けて説明させていただきます。

まず、3ページでございますが、県によりまして、改正甌島振興法の手続により、4月30日に甌島地域の甌島振興計画が策定され、5月に主要事項報告をさせていただいたとおりでございます。

今回、甌島振興法におきましては、目的、基本方針、税・財政の優遇措置等、三つの視点で改正がなされておまして、特に目的の部分1の（1）になりますけど、生活等を行う上でのフェリー等を使う輸送コストが多額である点、また、地域格差が是正されないとならない点、無人島の増加の抑制、人口の大幅減少の防止、定住の促進ということが明記されました。

基本方針の中には、就業でありますとか、介護でありますとか、エネルギー、人材に関する項目が追加されるとともに、先ほど触れました移動費用の低廉化でありますとか、弱者として妊婦の通院でありますとか、そのような区分が基本方針の中に项目的に明記されたところでございますし、3番目でございますが、甌島振興法を代表されます、こういう助成制度のほか、税制面の拡充もされたところであり、議案第89号にも、その関係の改正条例を提案させていただいたところがあります。

基本的には、これらの三つの整理によりまして、自立的発展の促進でありますとか、生活の安定、福祉の向上、地域間交流の促進というものが今回の改正において力点が置かれた点でございます。

そして、実際の甌島振興計画につきましては、参考のところに書いてありますが、第4条第3項におきまして、案を市町村が都道府県に出しながら、最終的に調整をした結果、県が振興計画を策定する流れとなったところがございます。

その振興計画の改正の主なものとしまして、2に6項目の追加がありますけれども、①から⑥、読み上げませんが、①におきましては、運賃輸送コストの低廉化という取り組みが、②の雇用関係につきましては、観光、医療、福祉面での雇用で

ありますとか、6次産業化等による雇用の確保、所得の向上というものが、この項目に該当する点でございます。

また、3番目、介護の分野につきましては、介護サービス基盤の整備でありますとか、地域包括ケア、介護予防等の項目が、ここに充実されております。

また、4番目、自然環境の分野におきましては、後ほど説明いたします国定公園化のほか、各種の法規制、啓発等の手続きが、ここに項目として整理されております。

また、5番目、本市も進めておりますが、再生可能エネルギーの導入、エコアイランド化、ガソリン価格の低廉化など、CO₂削減という意味でございますが、そういったものがこの5番目の項として整理をされております。

また、6番目につきましては、人材の確保、育成という大きなくくりになりますけど、観光分野、福祉分野、教育分野、またNPO等におきます人材の育成というものが計画内容に盛り込まれたところでございます。

めくっていただきまして、先ほど、助成制度に代表されます活性化交付金の話をしていただきましたが、3番目に書いてありますとおり、左側には盛り込まれた事業分野を書いてありますけれども、真ん中に事業名と書いてありますが、基本的には既存の補助制度事業に加えまして、網をかけた離島活性化交付金なるものが、それぞれの分野で散りばめられ、また中段になります離島の妊婦の健康診査の受診及び出産に関する支援、これは地方財政措置といたしまして、交付税等による措置等が講じられ、活用されようとしている点でございます。

以上のように、事業に対して新規の事業等が盛り込まれて支援されることとなっております。

次に、5ページの4番になりますけれども、ここは税制上の措置ということでございます。

企業・港振興課の関係もございましたけれども、基本的には改正によりまして、個人、法人の方が甌地域におきまして、設備の投資をしたときに、国税におきましては、割増償却が可能になります、5年間。

地方税に関しましては、県税のほか市におきまして固定資産税の課税免除が3年可能となり、

500万円以上の投資をした場合、資産取得をした場合は、それが課税免除という形になりますので、その措置がなされるということでございます。

留意点のイに書いてありますとおり、地方税の課税免除分につきましては、固定資産ですけれども、交付税の減収措置が講じられるということになっておりますので、申し添えたいと思います。

また、ウの期日につきましては、議案第89号の本市工業開発等の促進条例の改正を意味するくだりでございます。

次に、6ページ、7ページになりますが、1番の支援制度の中で、離島活性化交付金を特筆し記載してございます。

目的につきましては、もう言わずもがなになりますけれども地域活性化の推進、定住の促進ということを目的に整理されておまして、(2)になります。事業主体につきましては、市町村でも構いませんし、一部事務組合、実際的にはありませんので、市町村でも構いませんし、民間団体でも構いません。括弧のとおりでございます。

また、対象の事業は後ほど触れますが、三つの事業になっており、補助率につきましては、市町村等がする場合は2分の1、民間団体等がする場合は、市が出す分だけ国も出して来てまして、仮に市が3分の1出しますと、国の3分の1を足しまして、実質的には3分の2の補助により事業はできるというものでございます。

期間としては3年とし、留意すべき事項としましては、民間団体が実施する場合は、市を含みまず活性化協議会が主体となるようなくだりが、またイを飛びましてウになりますけど、成果目標ということで、確実に補足しなさいよということがございます。また、エにおきましては、新規事業に限る、特にソフトの新規事業に限るというような制約が入っております。

次に(3)になりますけれども、三つの事業でございますが、定住促進の分野におきましては、①のア部分、雇用の拡大につきましては、特産品の開発でありますとか、販路の拡大が。

イの戦略産品の移出に係る輸送支援の実施といえますのは、コスト低廉化の話先ほどいたしました。これに対応し上の留意事項にございますが、イのところにありますけど、戦略産品を3品目選んで、その甌の港から、今で言いますとい

ちき串木野の港に搬送する場合の輸送費の支援というのが、この制度の中に組み込まれております。

そのほか、定住関係では、定住の誘引事業としまして、空き家バンクの関係でありますとか、アンテナショップ等の設置などもこのくだりに入っております。

そのほか、交流促進事業、安全・安心向上対策については、①から③、①、②のごらんのような項目に対し、制度が活用できるという形になっております。

今現在どうなっているかといいますのが7ページでございまして、(4)でございまして、国に対しまして、今、三つの事業を上げさせていただいております。

一つが甕島交流促進事業としまして、二つに分かれますけれども、平成25年度当初予算、観光シティ・セールス課で措置しました事業のうち、新規着手というふうに説明のできる分野を二つ選び出しました。これがシティセールスプロモーション事業として、事業主体は市でございます。

また、エージェント・メディア等招聘事業についても事業主体は市として、ごらんの事業を展開するため、1,000万円以上の事業になりますけど、国の補助金については、その半分という形での考え方を持っております。

また、今回の活性化の目玉となりますものは、甕島産業活性化事業(輸送支援事業)ということで、島外移出産物のうち3品目を戦略製品としまして、海上輸送費の補助を行う考え方でしております。

なお、欄外に書いてありますとおり、戦略の製品の最終的な選定、また、事業主体が民間団体であるということから、活性化協議会の設定について、現在、調整中であり、整理がつき次第、予算化させていただきたいというふうに考えております。

加えまして、離島活性化交付金につきましては、国の予算のほうが10億円措置されまして、枠的にまだ余裕があることから、二次的な募集等も想定されますので、知恵を出してそれに盛り込みたいというふうに考えているものでございます。

以上が、振興計画活性化交付金等についての概要でございます。

次に、8ページからになります。

甕島県立自然公園の国定公園化についてでございます。

既に、新聞紙上で御存じのとおり、県におきまして国定公園化に向けた作業が進んでおります。薩摩川内市としての、これまでの取り組みにつきましては、下段に平成19年から平成24年ということで、逆に書いてありますとおり、長目の浜の調査事業を発端に平成24年には県におきまして、国定公園化に向けた自然資源の調査がなされておりますが、今後につきましては、2になりますけれども、県においていろんな手続が進んでまいります。

現在、(1)の公園区域案の検討、公園計画の素案の作成の準備がなされており、先日、受注事業者につきましても、現地に入ったところでございます。

今後、市のほうとの調整も行いつつ、地元の説明会も行った上で、最終的には県の手を離れますのは、環境省への申し出によって手を離れますが、その後におきまして、国は環境省の計画案をつくり、パブリックコメントをしながら、中央の環境審議会の諮問・答申を経まして、最終的には国定公園の指定の告示ということにより、指定がなされるものというふうに考えているところでございます。

県におきましては、ここまでの作業を26年度末までにとというふうなことで聞いておりますが、個々それぞれの項目の細かなスケジュール等については、見え次第いろんな対応をとっていきたくと思っております。

次に、9ページでございまして、3の公園計画についてでございますけれども、真ん中から上の自然公園の下に三つの国立公園、国定公園、県立自然公園とありますけれど、自然公園は、この三つの公園によって構成されており、現在、甕島は県立自然公園でございまして、昭和56年10月に2,459ヘクタールと指定されたところでございます。

今後、進みます公園計画の概要をかいつまんで説明させていただきますと、左側が規制に関するもの、右側が利用に関するものというふうに御理解ください。

その中で規制に関しまして、保護規制計画ということで、詳細には裏面に、それぞれの保護地区

の内容等が書いてありますけれども、区域の指定を行う作業がございます。これは、特定の地域におきましては、許可届け出によりまして、いろんな行為ができるという、この規制に関するもの。

右側の事業計画の下にあります施設計画は、利用施設計画というふうに言われているもので、今後、自然公園の利活用や整備等を図る上で、施設の特定を行う作業が、ここに入ってきているものでございます。

めくっていただきまして、具体的な規制計画の中の指定の部分になりますけど、厳しい順にいろいろ書いてございますが、①から④、特別保護地区、特別地域、海城公園地区、普通地域とありますが、今、県立自然公園の中で申し上げますと、②と④の指定がなされております。

今後、国定公園の作業が進められていく中で、①、③が該当する云々につきましては、今からの調整次第というふうになっておりますが、許可、届け出の関係を申し上げますと、④の普通地域は届け出により、①から③については許可により、その行為が認められるという形になってまいりますので、詳細な動きを見ながら対応させていただきたいというふうに考えております。

このように、公園計画の区域の指定や施設計画等が進められていきますので、県の進捗にあわせて市も必要な対応をとっていききたいというふうに考えております。もちろん地元の説明会等につきましても、市も関与し対応してまいります。

最後になりますが、4番目につきまして、今後の取り組みということで、計画指定にかかわりまず法に定められた手続以外に、市としましては、県立公園を国定公園化することでアピールできるポイントを上げ、地域の振興に役立てていくということも一面としてございますので、25年度は説明会、シンポジウム等島民の機運の醸成などに関します具体的な取り組みのほか、観光プロモーション等に関します勉強会、人材育成に向けた環境整備等を、25年度検討し必要な部分については予算化させていただきたいというふうに考えております。

また、26年度につきまして、国定公園の指定というのが明らかになって見えてまいりますと、記念イベントでありますとか、これに関します、いろんな環境の整備等につきましても予算化した

いという考え方で、今、検討しているところでございます。以上で終わります。よろしくお願いいたします。

○委員長（佃 昌樹）二つのことを同時に報告をしていただきました。

これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（谷津由尚）戦略商品は、どこが検討されているんですか。

○企画政策課長（上大迫 修）今、事務を進めております、代理のほうから説明をさせます。

○課長代理（古里洋一郎）今、戦略商品の選定につきましては、企画政策課のほうで行っております。

現状でございますけれども、現在、実態の調査をしようということで、甞島漁業協同組合、商工会、あとその他企業につきまして、ここ数年の島外への出荷額、出荷量について調査しているところでございます。以上です。

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員の発言を認めます。ありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

ここで協議会に切りかえたいと思います。

~~~~~

午後4時2分休憩

~~~~~

午後4時8分開議

~~~~~

○委員長（佃 昌樹）それでは、本会議に戻します。

以上で、企画政策課を終わります。御苦労さまでした。

△行政改革推進課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、行政改革推進課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）所管事務調査を行います。

当局から所管事務について報告をしてください。

○行政改革推進課長（内田泰二）それでは、お手元の資料の11ページをお開きください。

市政改革等の取組状況についてということで、報告をさせていただきます。

まず、本年度の取組状況でございます。一部、24年度の実績を含んでおりますけれども、まず一番目が部局・支所経営方針を策定しております。24年度の振り返りと今年度分の方針を公表する予定で今、準備を進めているところでございます。

それと、次の2番目が25年度の組織機構の見直しでございます。25年4月1日に六次産業対策監の新設と工事検査監の廃止を行っております。現在の課・室の数は、ここに書いてあるとおり25年は10部73課8室となっております。

次に、定員適正化の推進でございます。これは合併時からの一覧表をつけてございますけれども、この一番下の段を見ていただければ、25年4月1日現在の数字を並べてございます。まず、職員の実数でございますけれども1,108名、定員適正化方針値が1,141名となっておりますので、現在で33名減のスピードでまいていっているところでございます。嘱託員、あと臨時の職員の数については、もう表のとおりでございます。

それと、新規採用は本年4月は13名となっております。内訳はごらんのとおりでございます。

次が、4番目がSMART作戦といたしまして、これは昨年度の事業でございますけれども、SMARTミーティングを実施しております。これは、グループ長以下の職員と行政改革推進課の職員との職場の課題等を出してもらい意見交換の場でございます。

それと、次の5番目が事務改善提案の募集ということで、これも昨年度の事業でございますけれども、全職員に対しまして事務改善の提案を募集しております。提案件数が5件ございまして、うち3件を採用しております。

一つ例を申し上げますと、会議時の資料のペーパーレス化というような提案を出していただいております。3件のうちの2件は、もう早速、今年度から実施しているところでございます。

資料を開けていただきまして、12ページになります。

6番目の事務事業評価制度の実施ということで、事務事業の外部評価を行っております。この事業は平成23年度から実施しておりますけれども、今年度も行政改革推進委員会の委員の皆様へ外部

評価をしていただくことで準備を進めております。

それと、昨年まで財政課で行ってございました補助金等評価事業のほうも、今年度から行革推進委員会のほうであわせて実施することになっております。

次の7番から9番、権限移譲プログラム、地域主権改革、総合支援型窓口の構築が3項目ございますけれども、こちらのほうは、昨年12月の委員会のほうで説明させていただきましたので、その後の変更点のみとさせていただきます。

8(3)地方分権の第3次一括法が今月6月7日に成立しております。6月14日に公布されておりますけれども、本市に関係する分につきましては、現在、県のほうから調査依頼があり、関係課のほうに確認をしているところでございます。

それと、最後の10番、内部情報システムの更改ということで、これは昨年度の事業でございますけれども、職員がパソコン上で使っております文書管理、庶務事務電子決裁等のシステムの更新がございました。経費削減を図って、新たなシステムを入れたところでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくお願いたします。

○委員長(佃 昌樹) これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(佃 昌樹) 質疑はないと認めます。

以上で、行政改革推進課を終わります。御苦勞さまでした。

△コミュニティ課の審査

○委員長(佃 昌樹) 次に、コミュニティ課の審査に入ります。

ここで、職員の紹介をお願いします。

○コミュニティ課長(十島輝久) 4月1日付の異動で、グループ長以上につきましては、私一人が異動でまいりました。紹介させていただきます。

コミュニティ課長の十島です。よろしくお願いたします。

△所管事務調査

○委員長(佃 昌樹) それでは、所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について報告をしてくださ

い。

○コミュニティ課長（十島輝久）資料の13ページをお開きください。

第3期地区振興計画の策定についてということで資料を添付しております。読んで説明をさせていただきます。

今年度は、第2期の地区振興計画、平成22年度から25年度の終了年度となり、第3期、平成26年度から平成30年度までの5年間の計画を策定する年度となっております。

この計画につきましては、自治基本条例の中でもうたわれておりますとおり、市民がそれぞれの役割と責任を認識し、協働してまちづくりを進めていく上で重要な計画となっております。

次に、下のほうの枠は、自治基本条例の第24条を抜粋しております。

次に、地区振興計画で行う計画策定についてということで、今後の地区コミュニティ活動やまちづくり活動の方向を明らかにしながら、前回の計画を振り返りつつ、それぞれの地区の現状や課題に応じた計画の策定を行ってもらうものでございます。

2番目は、市が行う支援です。円滑な策定作業が行えるよう各地区に、原則として課長級の市職員を1名ずつ、地区振興計画改定支援員として配置しております。

3番目、策定のスケジュールでございます。

5月に市職員の地区振興計画改定支援員として、5月1日に任命をしております。5月7日、17日、30日に、それぞれ48地区コミ主事及び市職員の改定支援員、コミュニティ会長に説明を行っております。

説明以降、来年3月まで地区コミで協議をしていただき、計画を策定していただくこととなります。

なお、本年10月でございますが、1次提出として現状・課題・重点課題等を抽出して、1回出してもらうこととしております。最終的に来年4月末に、各地区の総会で承認後に2次提出ということで決定稿を提出していただくこととなっております。以上で説明を終わります。よろしくお願いたします。

○委員長（佃 昌樹）説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（帯田裕達）地区の支援員として課長級をつけるということですが、この課長級は、その地区の出身の方とか、その地区に近い方が任命されているのでしょうか。

もう全く関係なくて、課長級の人がついているということでしょうか。

○コミュニティ課長（十島輝久）原則的には、地元の方を優先して、やはりあの地域をよく御存じでするので、そういう形をとらせてもらっております。

ただ、ゴールド集落の支援員というの、地区コミに課長が配置されておりましたので、そちらが重複することになりますので、ゴールド集落の支援員で張りついていた課長を優先的に、残りの方については、また、新たに指名をしたという状況でございます。

なお、地区のほうには地元出身の課長級の職員がいらっしゃらなかつたりしますので、ちょっと違う人が入っているケースもあります。以上です。

○委員（帯田裕達）了解です。

○委員（谷津由尚）コミュニティ課の、今から先の責務というか、そういうのを考えたときに、私は大変重いと思います。

つまり、各地区コミが48あるんですけれども、将来にわたって、その地区コミに何を望むのかと、そのために何を与えて何を育てるのかというビジョンをきちっと持ってないと、恐らく今から先のコミュニティの育成という面に関しては、いつもどん詰まってしまうんじゃないかなと思うんです。

例えば、コミュニティビジネスとか、今から市の行政の機能としても6次産業ですとか、次世代エネルギーですとか、いろんなパターンが出てくるはずなんです。そういうのはコミュニティ課のほうで、ある程度、先行した考えを一部では持つておかないと、結局はもう後、後手後手になってしまったら、コミュニティ課の機能というのがなくなってしまうんじゃないかと思えます。その辺については、どのように今お考えですか。

○コミュニティ課長（十島輝久）コミュニティ協議会のこれからのということで、御質問でございました。

確かに、これまで合併して9年目になりますかね。コミュニティ協議会、いろんな事業をする中

で、ある程度の一定の活動は定着してきたのかなという気はしております。組織的にも、ある程度定着してきたかなという気ではおります。

ただ、今後じゃあさらなる発展をとなった場合に、じゃあコミュニティのほうでどれだけできるかというの、今の段階でどういうふうにしていくかというのは、今、地域で一番言われておりますコミュニティビジネス、地域資源利活用ということで、本年度、新しくそういう事業を立ち上げて、2地区を指定して、各地区に——吉川と滄浪に入ることに予定しているんですが、そちらのほうで地域資源を活用した形で、より活動を活性化するような形ができないかということで、NPO法人を入れて模索する事業を開始しております。

来年も2地区を予定しております、それら等をする中で、今後、さらなる地区コミュニティ協議会の求めるもの、どういうものか模索していきたいなという感じではおります。

来たばかりで、余りまだ先のことをはっきり言えない部分もあるんですが、当面、その事業、二つを使って、今後、どういうふうにしていくかというのは検討していきたいと考えております。以上です。

○委員（谷津由尚）課長、来られたばかりですので、ぜひ今のうちに、そのシナリオをつくってほしいんです。

2地区でいいんですよ、成功体験を広げていけばいいんですけど、最終的には48コミュニティに、ここにはこれ、ここにはこれ、こういうふうにしたという、シナリオがないと全体を見て、それをどう波及させるかという構図がないと、これうまくいかないんです。それ今つくるべきなんです。今スタートですから、今つくって、それをやはりもうずっと継承していくということを、常にローリングしながら継承していかなければならないんですが、そのことをやっぱり徹底していただきたいと思います。以上です。

○委員長（佃 昌樹）意見です。

ほかございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

以上で、コミュニティ課を終わります。

御苦労さまでした。

△情報政策課の審査

次に、情報政策課の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）所管事務調査を行います。

当局から、所管事務について報告ございますか。

○情報政策課長（瀬戸口良一）情報政策課でございます。

所管事務調査につきまして、委員会資料はございませんが、今年度実施の2件の事業について報告いたします。

1件目は、地上デジタル放送受信のための対策に対する共聴組合の助成事業ですが、平成21年度から事業を行い、本年度新たな1地区で事業を完了する予定です。共聴組合への助成は、5年間で延べ34施設620世帯への対策を完了する予定であります。また、国が直接補助を行います個別対策事業につきましては201地区、906世帯で対策が完了し、進捗率98.5%の報告が国から来ております。

この事業につきましては、全対策が完了後に最終報告といたしまして、12月議会の委員会で詳細に報告させていただきます。

2件目は、公衆無線LAN、フリースポット整備事業につきまして、地区コミ、公共施設、本庁、支所、無線LAN機器を整備いたします。これにより個人が所有する携帯電話、スマートフォン、パソコンでインターネットに無料で接続できるサービスを10月から運用開始する予定で事業を進めております。

これにつきましても、詳細は12月議会、委員会で報告させていただきます。以上で報告を終わります。よろしく願いいたします。

○委員長（佃 昌樹）これより質疑を行います。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、情報政策課を終わります。御苦労さまでした。

△広報室の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、広報室の審査に入ります。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）所管事務調査を行います。当局から、所管事務について報告をしてください。

○広報室長（小原雅彦）広報室からは、3点の報告があります。

初めに平成25年度まちづくり懇話会の計画についてであります。

資料は14ページです。懇話会は、24年、25年度で市内を一巡いたします。昨年度、24年度に里、上甕地域を除く旧川内市以外で開催いたしましたので、今年度、旧川内市地域と里、上甕地域で開催するものです。

今年度実施に当たり、学校再編等がございましたので、地区割をどうしていくのかといったような御意見等がございました。

対象地区のコミ協会長さん方に御意見を聞きながら調整いたしました結果として、ごらんのとおりの開催地区割となったものであります。変更となったのは、23年度に旧高城西中、平成中校区1会場で開催しておりましたが、7地区コミ協がございましたので、時間的に制約が大きかったことから、今回、水引・湯田・西方と平成中校区に分けることとしたものであります。

次いで、市政モニターであります。市政に関する市民の意見を聞くため、市政モニター制度を設けておりますが、今年度はごらんのとおり、公募47人、コミ協推薦48人の合計95人に委嘱いたしました。男女別、年代別につきましては、内訳がごらんのとおりでございます。年代的には、60代が最も多くなっております。

最後にラジオ広報についてであります。FMさつませんだいへのラジオ広報委託によります4月、5月の放送回数について、4月は朝26回、夕方に30回、5月は朝27回、夕方31回の市政情報について、放送をしたところであります。

なお、FMさつませんだいへも4月から報道機関として、川内記者クラブ同様、プレスリリースなど、そういった情報提供を行っているところであります。

以上で、広報室の説明を終わります。よろしく御審査くださるようお願いいたします。

○委員長（佃 昌樹）広報室の説明が終わりました。

これより質疑に入ります。

御質疑願います。

○委員（森永靖子）所管が違うかもしれませんが、このラジオについては、一般の人がお願いするときには、お金が要るんですか。

○広報室長（小原雅彦）FMさつませんだいがパッケージで持っております。要するに有料で売り出している、その放送媒体の料金に基づく、こまがございます。

通常、例えば民間企業の営業に資する場合、そうしたもので、これは必ず放送をしてもらえる分ですが、それは有料でございます。

例えば、CMだと、Aタイムは20秒で500円とか、そういう料金を払って放送してもらうような形になります。

不定期的というか、読んででもらう、もらわないの判断は、もう完全にFMさつませんだいに任せるもの。であれば、例えばそれぞれファックスであったり、それからメールで、こういう情報の提供をいたしますという形でやる場合もございません。そちらについては、FMさつませんだいの判断で放送いたします。

公益的なものでございましたら、例えば、そういう広報室のほうでも御一報いただければ、放送を必ずさせるかどうかわかりませんが、私どもも、FMさつませんだいとは、不定期ですが、話をしたりしておりますので、御一報いただければ、公益的なものについては情報提供し、放送していただけるような段取りも持っております。以上でございます。

○委員（森永靖子）ここの広報室かどうか迷いましたけれども、女性団体で7月7日に行う婚活イベントをポスターごと持って行って説明を書いて、もう5日ぐらいになるんですが、なかなか放送がないものですから、お金払ってなかったからかな、放送がなかなかなくて、皆さんが、まだか、まだかって待ってるんですけど、その方法をわからずでしたので、またもう一回、お願いしてみたいと思います。知恵をかしてください。

○委員長（佃 昌樹）ほかにございませぬか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑は尽きたと認めます。

以上で、広報室を終わります。御苦労さまでした。

△新エネルギー対策課の審査

○委員長（佃 昌樹）次に、新エネルギー対策課の審査に入ります。

ここで協議会に切りかえます。

~~~~~

午後4時32分休憩

~~~~~

午後4時36分開議

~~~~~

○委員長（佃 昌樹）

ここで、本会議に戻します。

△所管事務調査

○委員長（佃 昌樹）それでは、所管事務調査を行います。

当局から所管事務について、報告がございましたらお願いします。

○新エネルギー対策課長（久保信治）資料はございますが、次回、9月議会で御説明したいと思います。

○委員長（佃 昌樹）その他、一般的なことについて、所管事務に関することで委員の皆さんございますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）質疑はないと認めます。

以上で、新エネルギー対策課を終わります。御苦労さまでした。

当局は、長時間御苦労さまでした。

△委員会報告書の取扱い

○委員長（佃 昌樹）以上で、日程の全てを終わりましたが、委員会報告の取りまとめについては、委員長に御一任いただくことに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）異議なしと認めます。

よって、そのように取り扱います。

△閉会中の継続調査及び委員派遣

○委員長（佃 昌樹）次に、閉会中の継続調査の申し出、現地視察についてなんですが、閉会中の現地視察の実施について申し上げます。

川内港の高速船待合所の予定地などの川内港の

整備状況及びコンテナの取扱状況などについて、7月中に現地視察を実施したいと考えており、日程、調査内容については調整が必要となりますので、正副委員長に御一任いただきたいと思いますと考えております。

このことについて御意見ございませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（佃 昌樹）川内港の、まだ今の時点では草っばらになっていたりしますけれども、一応、浮き桟橋の位置とか、それから、建屋の位置とかということを含めて、コンテナの取り扱いについても見てくれというような要請もございまして、正副委員長に時期は任せていただきたいと思います。

それでは、閉会中の継続審査。

○委員（森永靖子）だいたいこの時期というあれはないですか。

○委員長（佃 昌樹）7月中ということではいるんですが。

○委員（森永靖子）上旬、中旬、下旬とか、お任せします。

○委員長（佃 昌樹）希望があったら今のうちおっしゃってください。いつごろだったらという。

○委員（帯田裕達）下旬は会派の政務調査が入ってなかったですか。

○委員（谷津由尚）いつですか。

○委員（帯田裕達）7月の末、何か、29、30、31とか、その辺。

○委員長（佃 昌樹）7月の末、政務調査が入っているわけですね。

○委員長（佃 昌樹）ほかのところありませんか。

○委員（森永靖子）31日、11月1日、2日。

○委員長（佃 昌樹）いいですか。

それでは、7月後半はちょっと無理ということみたいですので、その辺は希望が、後半無理という希望ですので。

○委員（森永靖子）後半って、会派は31日だって。

○委員長（佃 昌樹）うん、だから最後の週ちゅうことですね。

では考慮します。お任せください。

それでは、閉会中の継続審査及び委員派遣について、一括してお諮りします。

閉会中の継続調査については、お手元に配付のとおり、議長に申し出ることとし、また、現地視察については、その委員派遣の手続を正副委員長に御一任いただきたいと思いますが、そのように取り計らうことに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（佃 昌樹）御異議ないと認めます。
よって、そのように取り扱います。

△閉 会

○委員長（佃 昌樹）以上で、企画経済委員会を閉会いたします。

本日は、大変御苦労さまでした。

【卷末資料】

陳情文書表

閉会中の継続調査について

受 理 番 号	陳情第 4 号	受理年月日	平成 2 5 年 6 月 6 日
件 名	電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情書		
陳 情 者	薩摩川内市御陵下町 2 6 番 5 4 号 北鹿児島電源立地地域総合研究所立地推進協議会 会長 上園 一紀		
要 旨			
私たち北鹿児島電源立地地域総合研究所立地推進協議会（以下「協議会」という。）は、国策で原発のある薩摩川内市の東郷町の鹿児島県果樹試験場（元県立東郷高校あと）を中心に、国を中心とする〔政・民・学（公立・私立）・産（大・中・小）・官〕新エネルギー、農林水産業などの基礎、応用、実証を含む総合研究所を立地（設立）することにより、企業が生まれ、広域的雇用の場が確立し、夢と誇りを持てる明るい地域と日本国の再生ができ、広く地域社会に対して計りしれない期待・貢献・寄与ができるものと確信し、平成 8～9 年前後より永年にわたり広く民間人ができる県民運動と陳情をしてきました。鹿児島県議会への陳情書も 3 回目の継続審議となっております。（陳情書第 3 0 2 7 号） 今回、伊藤知事への陳情書に対して（エネ政第 4 9 号平成 2 5 年 5 月 1 3 日）の回答は、以下のとおりです。 陳情書について（回答） さきに「原電立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過（平成 2 4 年の衆議院議員選挙の自民党政権公約（J-ファイル 2 0 1 2）の 7 項目のエネルギー政策 2 0 2（3 5 ページ）に「原子力立地地域における地域振興に関する研究体制の整備」、の現状と今後についての陳情書」をいただきましたので、下記のとおり回答します。 記 現在、国においては、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するとともに、原子力に依存しなくても良い経済・社会構造の確立を目指すことをエネルギー政策の基本的な方針としているものと承知しております。 こうした中で、原子力立地地域における地域振興に関する研究体制については、自民党の「政権公約 J-ファイル 2 0 1 2」において整備についても記載されているところであり、県としては、今後とも引き続き国の動向を注視してまいりたいと考えております。 と、伊藤知事より回答をいただいております。 以上の懸案は、東京の自由民主党本部の政権公約で、私たち協議会が永年にわたり、自由民主党元幹事長古賀誠先生をはじめ、皆様に陳情してきたことが全て基本となっております。 内容は、「原子力立地地域の経済が原子力発電所等に雇用の面を含め経済的に大きく依存している状況に鑑み、今後のわが国のエネルギー政策における原子力の位置付けが同地域の将来に大きな影響を与えることは間違いありません。地域の「あり方」を早期に模索し、あらゆるエネルギー政策にも対応できるよう地域振興のあり方を検討する必要があります。そこで、今後の「あるべき原発立地」や「地域振興のあり方」等を模索するため、産学官の連携の下、研究体制を整備する一環として、「原発立地地域振興研究センター」（仮称）を設立します。」と記載していただきました。 私たち協議会の立地運動（全体）と自由民主党政権公約の経過については、別紙①のとおりであります。 平成 2 4 年 7 月 1 6 日に、今回の陳情の件で自由民主党森山裕県連会長にお会いした時、私ども協議会へのご指導は、「総合研究所の事業の中の一つの事業として、農林水産業の総合研究、鹿児島県を含めた日本の地域ごとの特性を生かしたエネルギー生産の推進として、「地域のエネルギーは地域で生産し、そのインフラを地域で管理する。」ことを実施し、静脈（じょうみゃく）バイオマス燃料の研究開発の推進を実施して「地球温暖化への対応」が急務であること。また、家畜の排泄物（糞尿）や、焼酎カス等を利用したメタンガス生成による燃料の研究（南九州は畜産地帯であり、家畜数から計算すると、南九州の家庭の燃料を確保できる）や、野山の野草			

や、間伐材からセルロースを生成して燃料を作る研究（ブラジル・アメリカ等はトウモロコシを原料とした燃料が使われているが、世界的に食糧不足の中で穀物を燃料化するのは賛成できない）が急務であること。これこそが地域社会の再生であること。」といわれました。まったく私ども協議会が、薩摩川内市・鹿児島県・市議会・県議会に陳情してきた考え方の基本に立った、ご指導でありました。

私ども協議会が考えますには、薩摩川内市議会も2回陳情を否決され、薩摩川内市長もあくまで薩摩川内市と九州電力（株）とによる研究所であり、私ども協議会とは考え方が基本的なところで大きく違っております。

私ども協議会は、あくまで国策である原発が薩摩川内市にあり人口が毎年減少し、農林水産業は衰退し、今後10年20年のなかで原発の廃炉という現実と直面した時、まったく先が見えない北鹿児島地域であります。

平成24年12月の衆議院選挙自由民主党の「政権公約J-ファイル2012」エネルギー政策の202項に「原子力立地地域における地域振興に関する研究体制の整備」を掲載いただきました。今後は立地の実現に向けて、より具現化した研究施設の機能や効果を明確にする必要があります。

私たちの目指す研究施設は、21世紀における鹿児島県の基盤産業である農林水産業や、新エネルギー形態へのアプローチが急務となっている昨今、これらの新しい技術を研究・応用・展開することを通し、あらゆる業種の雇用を生み出すと共に地元で新たな産業の創出を目的とするものでございます。

具体的には、

- 1 研究フェーズは基礎、応用、実証の3段階が中心。特に第1次産業（農林水産業）への〔政・民・学（公立・私立）・産・官〕応用展開ニーズを確立するものであること。
- 2 新技術が市民生活に直結し、経済浮揚、そして雇用拡大に寄与できるもの。
- 3 基礎研究から応用展開までを一体的に推進するための産・学・官・民の組織を形成することで地域再生を基本とし、お互いの技術流用の間口の拡大と流動人口増加が図れること。
- 4 応用展開する事業の優先順位を明確にした上での基礎・応用・実証を進める。
- 5 応用・実証フェーズでは、これを推進する産業（事業者）による運営とし、民間による組織運営へシフトすることで、スピーディーな実証フェーズを確保できるものとする。
- 6 新エネルギーの種類および研究範囲は、大きく3種類に分けられる。
  - (1) 地元の鹿児島大学をはじめとする九州大学水素エネルギー国際研究センター等との技術流用を行い、水素エネルギー、および九州近海から採取されるメタンハイドレートの商業化を担うと共に九州、山口県一円の民間と大学（公立・私立）を含む研究をされたと思う人類の衣・食・住に寄与される物事を取りあげる。
（商業化とは、発電・廃熱・熱水を利用した農林水産業への応用展開も含む）
  - (2) 各種燃料電池の大型定置用に対する応用・実証を上記と組み合わせ行えること。
  - (3) 鹿児島県の基盤産業の1つである農林水産業の総合的研究や商業化のためと地域の特性を生かした自然エネルギー研究と薩摩川内市を中心に九州一円の地域再生（コミュニティ）を目指すこと。
- 7 この研究施設は、応用・実証に係る産業（事業体）の収益等による、自立した健全経営を基本とし、農林水産業の持続可能な産業の定着と雇用の創出を図れるものであること。
- 8 〔政・民・学（公立・私立）・産（大・中・小）・官〕を最大限に生かすことでお互いのメリットを生かし合い、連携を基本（組織）とし、持続可能な雇用、実態経済、文化と地域再生（コミュニティ）に波及効果を目に見えて及ぼし、薩摩川内市を中心（総合研究所）に九州全体に広がり、日本再生となる組織づくり。
- 9 組織を運営する規約として、物事に対して、お互いを最大限に生かし又、目的のために、物事に対して多数決でなく、原理原則に基づき（国民一人一人の生活の豊かさ）短・中・長期的に議論し、話し合いの場を基本とする一条を必ず加える。
- 10 すべての事業の優先順位を含め、国を中心とする各省横断的な総合研究所になるため、初めから所内に目的のための調整機能の部署を設ける。
- 11 今後の研究開発による実用化により、今後の、高度な人間社会の衣、食、住に広く日本を中心にアジア、世界に必要とされ、雇用と企業（産業）を生み出すことを基本とし、広地域再生を中心とする総合研究所の中身であります。

- 12 総合的にあらゆる角度から金銭・物品などの使い道や支出した目的や経過などを、第三者機関を設け、透明性のある組織運営を基本とする。
- 13 総合研究所は、大学を含め、学校経営の基本（モデル）となる運営をする。
- 14 九州は1つの基本の中、地域主導の総合研究所の設置の為、自立した健全経営を基本とし、国が関与しない財政や算定の簡素化、透明性などを求め、第三者による会計制度を作り、国への依存から脱却することで地域再生にあらゆる影響が波及するシステムを作る。
- 15 地方が持続可能な経済と文化を確立するため、一層自立可能な仕組みを確立すべき地方が自主的に財源運営をするための一つとして総合研究所を運営することが基本である。〔政・民・学（公立・私立）・産（大・中・小）・官〕
- 16 国を中心とする総合研究所に見合うと思われる全ての事業と次世代への国家、国民の繁栄と生活向上を目指すことを基本の1つとする。
- 17 薩摩川内市を中心とする市民（国民）が賛同していただくためにも、政争の具にしない。（だれが何をしたかの事実をもって運営する）
- これも、規約の基本の1つにする、と考えております。
- 今後の研究開発による実用化により、21世紀における高度な人間社会の衣、食、住に広く日本を中心にアジア、世界に必要とされ（あらゆる業種のプラント輸出）、雇用と企業（産業）を生み出すことを基本とし、広地域再生を中心とする総合研究所の中身であります。
- 自由民主党政権公約に記載していただいた国策で原発のある薩摩川内市に、国を中心とする総合研究所（国家プロジェクト）を設立する件について、自由民主党鹿児島県連会長森山裕衆議院議員、自由民主党3区支部長宮路和明衆議院議員にもご理解いただき前向きに進んでおります。
- つきましては、現政府自由民主党政権公約であります原発のある薩摩川内市に、国を中心とする総合研究所の設立について、市議会議員の皆様にご理解とご同意をいただき可決できますように、よろしく願いいたします。
- 薩摩川内市のため、国・県のため、広く私たちの地域再生のために理想とする総合研究所が実現するために、私たち協議会と共同で、お世話になった方々と国・県と関係機関に陳情をお願いいたします。

（添付資料省略）

閉会中の継続調査について

企 画 経 済 委 員 会

(調査事項)

- 1 企画・情報政策について
- 2 行政改革について
- 3 地区コミュニティについて
- 4 男女共同参画について
- 5 広聴・広報政策について
- 6 商工業振興について
- 7 企業振興、交通運輸について
- 8 企業・港湾振興について
- 9 シティセールス・観光政策について
- 10 農業・畜産振興について
- 11 林務・水産振興について
- 12 農業・農村基盤整備について
- 13 地域振興施策について

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会企画経済委員会
委員長 佃 昌 樹